

平成 29 年度

豊岡市特別会計予算  
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

## 平成29年度 豊岡市特別会計予算目次

1. 国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	1
2. 国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	41
3. 後期高齢者医療事業特別会計	62
4. 介護保険事業特別会計	82
5. 診療所事業特別会計	125
6. 霊苑事業特別会計	167
7. 太陽光発電事業特別会計	177
8. 管理会財産区特別会計	190
9. 水道事業会計	201
10. 下水道事業会計	223
11. 農業共済事業特別会計	247

---

---

国民健康保険事業特別会計予算

---

---

(事業勘定)

## 平成29年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

平成29年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,875,032千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,880,325
	1. 国民健康保険税	1,880,325
2. 使用料及び手数料		1,200
	1. 手数料	1,200
3. 国庫支出金		2,091,671
	1. 国庫負担金	1,541,151
	2. 国庫補助金	550,520
4. 療養給付費交付金		249,936
	1. 療養給付費交付金	249,936
5. 前期高齢者交付金		2,628,072
	1. 前期高齢者交付金	2,628,072
6. 県支出金		700,614
	1. 県負担金	90,814
	2. 県補助金	609,800
8. 共同事業交付金		2,566,075
	1. 共同事業交付金	2,566,075
9. 財産収入		342
	1. 財産運用収入	342
10. 繰入金		739,495
	1. 他会計繰入金	739,495
11. 繰越金		3
	1. 繰越金	3
12. 諸収入		17,299
	1. 延滞金、加算金及び過料	8,813
	2. 預金利子	1
	4. 雑入	8,485
歳入合計		10,875,032

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		138,869
	1. 総務管理費	129,011
	2. 徴税費	9,670
	3. 運営協議会費	188
2. 保険給付費		6,203,829
	1. 療養諸費	5,365,407
	2. 高額療養費	800,472
	3. 移送費	400
	4. 出産育児諸費	29,400
	5. 葬祭諸費	8,100
	6. 結核医療付加金	50
3. 後期高齢者支援金		1,214,092
	1. 後期高齢者支援金	1,214,092
4. 前期高齢者納付金		1,473
	1. 前期高齢者納付金	1,473
5. 老人保健拠出金		40
	1. 老人保健拠出金	40
6. 介護納付金		455,260
	1. 介護納付金	455,260
7. 共同事業拠出金		2,645,306
	1. 共同事業拠出金	2,645,306
8. 保健事業費		152,819
	1. 保健事業費	28,195
	2. 特定健康診査・特定保健指導事業費	124,624
9. 基金積立金		342
	1. 基金積立金	342
10. 公債費		100
	1. 公債費	100

(単位 千円)

款	項	金額
11. 諸 支 出 金		12,902
	1. 償還金及び還付加算金	11,402
	3. 繰 出 金	1,500
90. 予 備 費		50,000
	90. 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		10,875,032

平成29年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
(事業勘定)予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,880,325	2,240,239	△359,914	17.3
2. 使用料及び手数料	1,200	1,000	200	0.0
3. 国庫支出金	2,091,671	2,232,472	△140,801	19.2
4. 療養給付費交付金	249,936	309,331	△59,395	2.3
5. 前期高齢者交付金	2,628,072	2,538,332	89,740	24.2
6. 県支出金	700,614	624,654	75,960	6.4
8. 共同事業交付金	2,566,075	2,456,733	109,342	23.6
9. 財産収入	342	320	22	0.0
10. 繰入金	739,495	692,187	47,308	6.8
11. 繰越金	3	3	0	0.0
12. 諸収入	17,299	16,492	807	0.2
歳入合計	10,875,032	11,111,763	△236,731	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	138,869	132,066	6,803
2. 保険給付費	6,203,829	6,597,711	△393,882
3. 後期高齢者支援金	1,214,092	1,232,453	△18,361
4. 前期高齢者納付金	1,473	1,431	42
5. 老人保健拠出金	40	51	△11
6. 介護納付金	455,260	472,112	△16,852
7. 共同事業拠出金	2,645,306	2,468,113	177,193
8. 保健事業費	152,819	144,504	8,315
9. 基金積立金	342	320	22
10. 公債費	100	100	0
11. 諸支出金	12,902	12,902	0
90. 予備費	50,000	50,000	0
歳出合計	10,875,032	11,111,763	△236,731

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
5,531		133,338		1.3
1,794,179		3,114,297	1,295,353	57.0
596,149		415,852	202,091	11.2
			1,473	0.0
			40	0.0
208,634		43,688	202,938	4.2
156,204		2,430,979	58,123	24.3
30,088		16,250	106,481	1.4
		342		0.0
			100	0.0
1,500		1	11,401	0.1
			50,000	0.5
2,792,285	0	6,154,747	1,928,000	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,831,888	2,169,906	△338,018
2. 退職被保険者等国民健康保険税	48,437	70,333	△21,896
計	1,880,325	2,240,239	△359,914

節		区 分	金 額	説 明
1.	医療給付費現年課税分		1,405,439	医療給付費 1,405,439
2.	後期高齢者支援金現年課税分		172,831	後期高齢者支援金 172,831
3.	介護給付費現年課税分		184,618	介護給付費 184,618
4.	医療給付費滞納繰越分		51,000	医療給付費 51,000
5.	後期高齢者支援金滞納繰越分		8,000	後期高齢者支援金 8,000
6.	介護給付費滞納繰越分		10,000	介護給付費 10,000
1.	医療給付費現年課税分		31,916	医療給付費 31,916
2.	後期高齢者支援金現年課税分		3,876	後期高齢者支援金 3,876
3.	介護給付費現年課税分		9,545	介護給付費 9,545
4.	医療給付費滞納繰越分		2,200	医療給付費 2,200
5.	後期高齢者支援金滞納繰越分		300	後期高齢者支援金 300
6.	介護給付費滞納繰越分		600	介護給付費 600

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1,200	1,000	200
計	1,200	1,000	200

節		区 分	金 額	説 明
1.	保険税督促手数料		1,200	督促手数料 1,200

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等負担金	1,450,337	1,582,516	△132,179
2. 高額医療費共同事業負担金	78,102	59,479	18,623
4. 特定健康診査・特定保健指導負担金	12,712	13,250	△538
計	1,541,151	1,655,245	△114,094

節		区 分	金 額	説 明
1. 現 年 度 分	1,450,336			一般被保険者分 925,714 後期高齢者支援金分 378,938 介護納付金分 145,684
2. 過 年 度 分	1			過年度分負担金 1
1. 高額医療費共同事業負担金	78,102			高額医療費共同事業負担金 78,102
1. 特定健康診査・特定保健指導負担金	12,712			特定健康診査負担金 11,669 特定保健指導負担金 1,043

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整交付金	550,520	577,227	△26,707
計	550,520	577,227	△26,707

節		区 分	金 額	説 明
1. 財政調整交付金	550,520			普通調整交付金 542,184 特別調整交付金 8,336

## (款) 4. 療養給付費交付金

## (項) 1. 療養給付費交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費交付金	249,936	309,331	△59,395
計	249,936	309,331	△59,395

節		区 分	金 額	説 明
1. 現 年 度 分	249,935			退職者医療交付金 249,935
2. 過 年 度 分	1			退職者医療交付金 1

## (款) 5. 前期高齢者交付金

## (項) 1. 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 前期高齢者交付金	2,628,072	2,538,332	89,740
計	2,628,072	2,538,332	89,740

節		区 分	金 額	説 明
1. 現 年 度 分	2,628,072			前期高齢者交付金 2,628,072

## (款) 6. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高額医療費共同事業負担金	78,102	59,479	18,623
2. 特定健康診査・特定保健指導負担金	12,712	13,250	△538
計	90,814	72,729	18,085

節		区 分	金 額	説 明
1.	高額医療費共同事業負担金		78,102	高額医療費共同事業負担金 78,102
1.	特定健康診査・特定保健指導負担金		12,712	特定健康診査負担金 11,669 特定保健指導負担金 1,043

## (款) 6. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険事業費補助金	9,498	11,542	△2,044
3. 財政調整交付金	600,302	540,383	59,919
計	609,800	551,925	57,875

節		区 分	金 額	説 明
1.	国民健康保険事業費補助金		9,498	国民健康保険事業費補助金 9,498
1.	財政調整交付金		600,302	財政調整交付金 600,302

## (款) 8. 共同事業交付金

## (項) 1. 共同事業交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高額医療費共同事業交付金	291,302	226,298	65,004
2. 保険財政共同安定化事業交付金	2,274,773	2,230,435	44,338
計	2,566,075	2,456,733	109,342

節		区 分	金 額	説 明
1.	高額医療費共同事業交付金		291,302	高額医療費共同事業交付金 291,302
1.	保険財政共同安定化事業交付金		2,274,773	保険財政共同安定化事業交付金 2,274,773

## (款) 9. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	342	320	22
計	342	320	22

節		区 分	金 額	説 明
1.	利子及び配当金		342	国民健康保険財政調整基金利子 342

## (款) 10. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	739,495	692,187	47,308
計	739,495	692,187	47,308

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	316,511	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 316,511
2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	176,979	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 176,979
3. 職員給与費等繰入金	139,562	職員給与費等繰入金 139,562
4. 出産育児一時金繰入金	19,600	出産育児一時金繰入金 19,600
5. 財政安定化支援事業繰入金	47,671	財政安定化支援事業繰入金 47,671
6. その他繰入金	39,172	その他繰入金 39,172

## (款) 11. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等国庫負担金繰越金	1	1	0
2. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
4. その他繰越金	1	1	0
計	3	3	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 療養給付費等国庫負担金繰越金	1	前年度繰越金 1
1. 療養給付費交付金繰越金	1	前年度繰越金 1
1. その他繰越金	1	前年度繰越金 1

## (款) 12. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	8,800	8,000	800
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3. 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過 料	1	1	0
計	8,813	8,013	800

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延 滞 金	8,800	保険税滞納延滞金 8,800
1. 延 滞 金	10	保険税滞納延滞金 10
1. 加 算 金	1	返納金加算金 1
1. 加 算 金	1	返納金加算金 1
1. 過 料	1	過料 1

## (款) 12. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	預金利子 1

## (款) 12. 諸収入

## (項) 4. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 過 年 度 収 入	1	1	0
2. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	7,000	7,000	0
3. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1,000	1,000	0
4. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	150	150	0
5. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	50	50	0
6. 弁 償 金	12	6	6
7. 雑 入	272	271	1
計	8,485	8,478	7

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過 年 度 収 入	1	過年度収入 1
1. 第 三 者 納 付 金	7,000	第三者行為納付金 7,000
1. 第 三 者 納 付 金	1,000	第三者行為納付金 1,000
1. 返 納 金	150	不当利得返納金 150
1. 返 納 金	50	不当利得返納金 50
1. 弁 償 金	12	弁償金 12
1. 雑 入	272	雑入 指定公費負担医療受入金 1 271

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	129,011	121,781	7,230	5,531		123,480	
計	129,011	121,781	7,230	5,531		123,480	

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
1.	報 酬		1,997	人件費	108,671
				非常勤職員報酬	1,997
2.	給 料		51,616	国民健康保険医療事務員 1人	
				一般職給	51,616
3.	職 員 手 当 等		27,573	15人	
				扶養手当	1,440
4.	共 済 費		16,712	住居手当	972
				通勤手当	1,719
9.	旅 費		301	時間外勤務手当	3,375
				期末手当	11,949
11.	需 用 費		1,493	勤勉手当	7,328
				児童手当	790
12.	役 務 費		4,411	共済組合負担金	15,978
				雇用保険料	163
13.	委 託 料		13,370	健保、厚生年金保険料	392
				地方公務員災害補償基金負担金	104
14.	使用料及び賃借料		40	労災保険料	16
				非常勤職員公務災害補償保険料	59
19.	負担金、補助及び交付金		11,498	負担金	10,773
				退職手当組合	10,647
				職員互助会	126
				一般管理費 【市民課】	20,340
				普通旅費	301
				消耗品費	597
				印刷製本費	632
				修繕料	264
				通信運搬費	4,411
				保守点検委託料	624
				OA機器保守点検	
				業務委託料	12,746
				連合会共同電算処理業務	
				第三者行為損害賠償求償業務	
				国保システム改修業務	
				基幹情報システム運用業務	
				基幹システム運営支援業務	
				通行料	40
				負担金	725
				兵庫県国民健康保険団体連合会	713
				近畿都市保険者協議会	12

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦 課 徴 収 費	9,670	10,097	△427			9,670	

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
9.	旅 費		61	賦課徴収事務費 【税務課】	9,670

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(賦課徴収費)							
計	9,670	10,097	△427			9,670	

節		金額	説明
区分			
11. 需用費		2,200	普通旅費 61 消耗品費 571
12. 役務費		7,409	印刷製本費 1,125 修繕料 504 通信運搬費 5,600 手数料 1,809

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	188	188	0			188	
計	188	188	0			188	

節		金額	説明
区分			
1. 報酬		160	人件費 160 委員報酬 160
11. 需用費		18	国民健康保険運営協議会委員 12人 160
12. 役務費		10	運営協議会費 【市民課】 28 消耗品費 5 食糧費 5 修繕料 8 通信運搬費 10

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	5,127,409	5,443,766	△316,357	1,548,703		2,375,958	1,202,748
2. 退職被保険者等療養給付費	176,973	203,315	△26,342			176,973	
3. 一般被保険者療養費	47,422	40,999	6,423	14,324		21,745	11,353
4. 退職被保険者等療養費	825	2,966	△2,141			825	

節		金額	説明
区分			
19. 負担金、補助及び交付金		5,127,409	保険給付事業費 【市民課】 5,127,409 療養給付費 5,127,409
19. 負担金、補助及び交付金		176,973	保険給付事業費 【市民課】 176,973 療養給付費 176,973
19. 負担金、補助及び交付金		47,422	保険給付事業費 【市民課】 47,422 療養費 47,422
19. 負担金、補助及び交付金		825	保険給付事業費 【市民課】 825 療養費 825

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 審査支払手数料	12,778	13,133	△355				12,778
計	5,365,407	5,704,179	△338,772	1,563,027		2,575,501	1,226,879

節		説明
区分	金額	
12. 役 務 費	12,778	保険給付事業費 【市民課】 手数料 12,778

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	764,792	814,978	△50,186	231,002		483,377	50,413
2. 退職被保険者等高額療養費	35,430	34,064	1,366			35,430	
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	61		95	44
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0			50	
計	800,472	849,292	△48,820	231,063		518,952	50,457

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	764,792	保険給付事業費 【市民課】 高額療養費 764,792
19. 負担金、補助及び交付金	35,430	保険給付事業費 【市民課】 高額療養費 35,430
19. 負担金、補助及び交付金	200	保険給付事業費 【市民課】 高額介護合算療養費 200
19. 負担金、補助及び交付金	50	保険給付事業費 【市民課】 高額介護合算療養費 50

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	300	300	0	89		144	67
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0			100	
計	400	400	0	89		244	67

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費 【市民課】 移送費 300
19. 負担金、補助及び交付金	100	保険給付事業費 【市民課】 移送費 100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	29,400	36,540	△7,140			19,600	9,800
計	29,400	36,540	△7,140			19,600	9,800

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	29,400	保険給付事業費 【市民課】 出産育児一時金
		29,400 29,400

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	8,100	7,250	850				8,100
計	8,100	7,250	850				8,100

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	8,100	保険給付事業費 【市民課】 葬祭費
		8,100 8,100

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 結核医療付加金	50	50	0				50
計	50	50	0				50

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	50	保険給付事業費 【市民課】 結核医療付加金
		50 50

(款) 3. 後期高齢者支援金

(項) 1. 後期高齢者支援金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者支援金	1,214,013	1,232,376	△18,363	596,149		415,852	202,012
2. 後期高齢者関係事務費 拠出金	79	77	2				79

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	1,214,013	後期高齢者支援金 【市民課】 支援金 医療費
		1,214,013 1,214,013 1,214,013
19. 負担金、補助及び交付金	79	後期高齢者支援金 【市民課】 拠出金 事務費
		79 79 79

## (款) 3. 後期高齢者支援金

## (項) 1. 後期高齢者支援金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,214,092	1,232,453	△18,361	596,149		415,852	202,091

節		説明
区分	金額	

## (款) 4. 前期高齢者納付金

## (項) 1. 前期高齢者納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 前期高齢者納付金	1,396	1,352	44				1,396
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	77	79	△2				77
計	1,473	1,431	42				1,473

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	1,396	前期高齢者納付金 【市民課】 納付金 医療費	1,396 1,396 1,396
19. 負担金、補助及び交付金	77	前期高齢者関係事務費拠出金 【市民課】 拠出金 事務費	77 77 77

## (款) 5. 老人保健拠出金

## (項) 1. 老人保健拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 老人保健事務費拠出金	40	51	△11				40
計	40	51	△11				40

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	40	老人保健拠出金 【市民課】 拠出金 事務費	40 40 40

## (款) 6. 介護納付金

## (項) 1. 介護納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金	455,260	472,112	△16,852	208,634		43,688	202,938
計	455,260	472,112	△16,852	208,634		43,688	202,938

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	455,260	介護納付金 【市民課】 納付金 介護給付費	455,260 455,260 455,260

## (款) 7. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療費拠出金	312,410	237,917	74,493	156,204		156,206	
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,332,896	2,230,196	102,700			2,274,773	58,123
計	2,645,306	2,468,113	177,193	156,204		2,430,979	58,123

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	312,410	共同事業拠出金 【市民課】 拠出金	312,410 312,410
		高額医療費共同事業医療費	312,410
19. 負担金、補助及び交付金	2,332,896	共同事業拠出金 【市民課】 拠出金	2,332,896 2,332,896
		保険財政共同安定化事業医療費	2,332,896

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	28,195	21,380	6,815	4,664		16,238	7,293
計	28,195	21,380	6,815	4,664		16,238	7,293

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	11,279	人件費	16,238
		非常勤職員報酬	11,279
3. 職員手当等	2,818	レセプト点検員 5人	
		医療費適正化指導員 1人	
4. 共済費	2,141	通勤手当	449
		期末手当	2,369
7. 賃金	67	健保、厚生年金保険料	2,141
11. 需用費	1,233	保健事業費 【市民課】	11,957
		人夫賃	67
		消耗品費	156
12. 役務費	3,421	印刷製本費	1,077
		通信運搬費	3,421
13. 委託料	7,176	業務委託料	7,176
		医療費通知等電算処理業務	
14. 使用料及び賃借料	60	医療費分析業務	
		OA機器借上料	60

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 2. 特定健康診査・特定保健指導事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査・特定保健指導事業費	124,624	123,124	1,500	25,424		12	99,188

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,058	人件費	25,265
		非常勤職員報酬	4,058
2. 給料	11,025	特定保健指導員 1人	
		特定健診等事務員 1人	

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査・特定保健指導事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(特定健康診査・特定保健指導事業費)							
計	124,624	123,124	1,500	25,424		12	99,188

節		区 分	金 額	説 明
3.	職 員 手 当 等		6,149	一般職給 3人
4.	共 済 費		4,033	扶養手当 住居手当
7.	賃 金		758	通勤手当 時間外勤務手当
9.	旅 費		123	期末手当 勤勉手当
11.	需 用 費		2,163	共済組合負担金 健保、厚生年金保険料
12.	役 務 費		5,469	特定健康診査事業費 【健康増進課】
13.	委 託 料		90,549	人夫賃 普通旅費 消耗品費
14.	使用料及び賃借料		287	印刷製本費 修繕料
19.	負担金、補助及び交付金		10	通信運搬費 広告料 手数料 業務委託料 特定健康診査業務 通行料 負担金 兵庫県市町保健師協議会 兵庫県市町栄養士連絡協議会
				特定保健指導事業費 【健康増進課】 人夫賃 普通旅費 消耗品費 燃料費 修繕料 通信運搬費 手数料 自動車共済基金分担金 事業委託料 特定保健指導事業 自動車借上料 OA機器借上料 通行料

## (款) 9. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政調整基金積立金	342	320	22			342	
計	342	320	22			342	

節		説明	
区分	金額		
25. 積立金	342	基金積立金 【市民課】	342
		国民健康保険財政調整基金積立金(利子)	342

## (款) 10. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【市民課】	100
		一時借入金利子	100

## (款) 11. 諸支支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000
3. 償還金	2	2	0			1	1
4. 一般被保険者還付加算金	350	350	0				350

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引	10,000	還付金 【税務課】	10,000
		還付金	9,920
		保険税過年度過誤納還付金	9,920
		返還金	80
		返還金	80
23. 償還金、利子及び割引	1,000	還付金 【税務課】	1,000
		還付金	980
		保険税過年度過誤納還付金	980
		返還金	20
		返還金	20
23. 償還金、利子及び割引	2	返納金 【市民課】	2
		国庫負担金等精算返納金	1
		国庫負担金等精算返納金	1
		国県負担金等精算返納金	1
		支払基金医療費交付金返納金	1
23. 償還金、利子及び割引	350	還付加算金 【税務課】	350
		還付加算金	350
		還付加算金	350

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50
計	11,402	11,402	0			1	11,401

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
23. 償還金、利子及び割引	50			還付加算金 【税務課】 50 還付加算金 50 還付加算金 50

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 3. 繰出金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 繰 出 金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
28. 繰 出 金	1,500			国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【市民課】 1,500 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 1,500

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000
計	50,000	50,000	0				50,000

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
29. 予 備 費	50,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン 運営事業	(509,600) 281,879	平成22年度 ～ 平成28年度	101,919	平成29年度 ～ 平成36年度	179,960				179,960
基幹情報システム 運用業務	(9,885) 9,880	平成24年度 ～ 平成28年度	8,181	平成29年度	1,699			1,699	
計	291,759		110,100		181,659			1,699	179,960

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	21	17,494		4,365	21,859	3,538	25,397	
	計	21	17,494		4,365	21,859	3,538	25,397	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	20	16,019		3,897	19,916	3,209	23,125	
	計	20	16,019		3,897	19,916	3,209	23,125	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	1	1,475		468	1,943	329	2,272	
	計	1	1,475		468	1,943	329	2,272	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 18 )		62,641	32,175	94,816	19,348	114,164	
前年度	( 17 )		61,221	31,304	92,525	19,400	111,925	
比 較	( 1 )		1,420	871	2,291	△ 52	2,239	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,548	1,296	1,662		
	前年度	1,494	1,296	1,915		
	比 較	54	0	△ 253		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	3,788				
	前年度	3,315			364	
	比 較	473			△ 364	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	14,098	8,993	790		
	前年度	14,054	7,916	950		
	比 較	44	1,077	△ 160		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,420	給与改定に伴う増減分	133 63,514千円×0.21% = 133千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.21%
		昇給に伴う増加分	1,004 4,650円×12ヶ月×18人 = 1,004千円	平均昇給率 1.58%
		その他の増減分	283 職員の変動によるもの 283千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 18人 前年度 17人 増減 1人
職員手当	871	制度改正に伴う増減分	596 扶養手当の増減分 66千円 勤勉手当の増額分 530千円	扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	275 扶養手当 △12千円 住居手当 千円 通勤手当 △253千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 473千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 △364千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 44千円 勤勉手当 547千円 児童手当 △160千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,339		
	平均給与月額 (円)	324,134		
	平均年齢 (歳)	39.40		
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,356		
	平均給与月額 (円)	330,726		
	平均年齢 (歳)	40.50		

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	150,500			150,500		
大学卒	184,800			184,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 5.6	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 11.1	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 13	( ) 72.2				3級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 11.1	計	( )	( )	計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 18	( ) 100.0						
28年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 5.9	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 5.9	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 12	( ) 70.6				3級	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 17.6	計	( )	( )	計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 17	( ) 100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級		2 級		3 級		4 級	
	主事、技師の職務		経験を必要とする主事・技師の職務		係長、主査、主任の職務		課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	
	5 級		6 級		7 級			
課長、参事の職務		部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務		部長、局長、部参事の職務				

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	18	18		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	18	18		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前 年 度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
国の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

国民健康保険事業特別会計予算

---

---

(直 診 勘 定)

平成29年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

平成29年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,131千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		79,204
	1. 外来収入	77,304
	2. その他診療収入	1,900
2. 使用料及び手数料		800
	1. 使用料	32
	2. 手数料	768
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		8,943
	1. 他会計繰入金	8,943
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		182
	2. 雑収入	182
歳入合計		89,131

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		44,959
	1. 総務管理費	44,959
2. 医療費		43,626
	1. 医療費	43,626
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		445
	1. 公債費	445
90. 予備費		100
	90. 予備費	100
歳出合計		89,131

平成29年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
(直診勘定)予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	79,204	76,632	2,572	88.9
2. 使用料及び手数料	800	624	176	0.9
4. 財産収入	1	1	0	0.0
5. 繰入金	8,943	14,274	△5,331	10.0
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	182	142	40	0.2
△市債	0	900	△900	0.0
歳入合計	89,131	92,574	△3,443	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	44,959	47,448	△2,489
2. 医療費	43,626	44,590	△964
3. 基金積立金	1	1	0
4. 公債費	445	435	10
90. 予備費	100	100	0
歳出合計	89,131	92,574	△3,443

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		982	43,977	50.4
			43,626	49.0
		1		0.0
			445	0.5
			100	0.1
0	0	983	88,148	100.0

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	11,988	11,160	828
2. 社会保険診療報酬収入	6,708	6,120	588
3. 後期高齢者診療報酬収入	45,864	45,840	24
4. 介護保険報酬収入	120	132	△12
5. 一部負担金収入	10,824	10,080	744
6. その他診療報酬収入	1,800	1,800	0
計	77,304	75,132	2,172

節		説明	金額
区分	金額		
1. 現年度分	11,988	診療報酬収入	11,988
1. 現年度分	6,708	診療報酬収入	6,708
1. 現年度分	45,864	診療報酬収入	45,864
1. 現年度分	120	介護保険報酬収入	120
1. 現年度分	10,824	一部負担金収入	10,824
1. 現年度分	1,800	その他診療報酬収入	1,800

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. その他診療収入	1,900	1,500	400
計	1,900	1,500	400

節		説明	金額
区分	金額		
1. 現年度分	1,900	予防接種料収入	1,900

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 使用料	32	24	8
計	32	24	8

節		説明	金額
区分	金額		
1. 使用料	32	自動車使用料	32

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 手数料	768	600	168
計	768	600	168

節		説明	金額
区分	金額		
1. 手数料	768	診断書等文書料	768

## (款) 4. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利 子 及 び 配 当 金	1	国民健康保険資母診療所財政調整基金利子 1

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	7,443	12,774	△5,331
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	8,943	14,274	△5,331

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	7,443	一般会計繰入金 7,443
1. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰入金 1,500

## (款) 6. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1

## (款) 7. 諸収入

## (項) 2. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	182	142	40
計	182	142	40

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	182	投薬容器代 清拭料 180 2

## (款) △ 市債

## (項) △ 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分)	0	900	△900
計	0	900	△900

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	44,959	47,448	△2,489			982	43,977

節		区 分	金 額	説 明
2.	給 料		6,385	人件費 36,216
3.	職 員 手 当 等		15,039	一般職給 6,385
4.	共 済 費		4,321	1人 扶養手当 120
7.	賃 金		9,574	通勤手当 363
8.	報 償 費		3	单身赴任手当 456
9.	旅 費		71	特殊勤務手当 8,384
11.	需 用 費		2,326	時間外勤務手当 450
12.	役 務 費		616	管理職手当 755
13.	委 託 料		757	期末手当 3,516
14.	使用料及び賃借料		418	勤勉手当 995
19.	負担金、補助及び交付金		5,419	共済組合負担金 2,408
27.	公 課 費		30	雇用保険料 82
				健保、厚生年金保険料 1,774
				地方公務員災害補償基金負担金 21
				労災保険料 36
				臨時職員給 9,372
				4人 負担金 1,099
				退職手当組合 1,086
				職員互助会 13
				一般管理費 【健康増進課】 8,743
				人夫賃 202
				報償品 3
				普通旅費 71
				消耗品費 698
				燃料費 107
				印刷製本費 65
				光熱水費 888
				修繕料 568
				通信運搬費 310
				手数料 109
				自動車共済基金分担金 33
				自動車損害保険料 62
				建物共済基金分担金 21
				保険料 81
				保守点検委託料 727
				○A機器保守点検
				消防設備保守点検
				維持管理委託料 30
				清掃管理
				土地借上料 271
				機器借上料 7
				用品借上料 105
				テレビ視聴料 35
				負担金 4,320
				日本医師会 126
				兵庫県医師会 99
				豊岡市医師会 34
				全国国民健康保険診療施設協議会 50
				兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11
				公立豊岡病院組合医師派遣費 4,000
				自動車重量税 30

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	44,959	47,448	△2,489			982	43,977

節		説明
区分	金額	

## (款) 2. 医業費

## (項) 1. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療用消耗器材費	4,088	4,052	36				4,088
2. 医療用衛生材料費	36,000	36,000	0				36,000
3. 医療用機械器具費	3,538	4,538	△1,000				3,538
計	43,626	44,590	△964				43,626

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	1,784	医療用消耗器材費 【健康増進課】 消耗品費 104	4,088
12. 役務費	2,304	医薬材料費 手数料 2,304	1,680
11. 需用費	36,000	医療用衛生材料費 【健康増進課】 医薬材料費 36,000	36,000
11. 需用費	100	医療用機械器具費 【健康増進課】 修繕料 100	3,538
13. 委託料	696	保守点検委託料 レントゲン機器保守点検 696	696
14. 使用料及び賃借料	2,742	自動血球計数装置保守点検 機器借上料 2,742	2,742

## (款) 3. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民健康保険診療所基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

節		説明	
区分	金額		
25. 積立金	1	基金積立金 【健康増進課】 国民健康保険財政調整基金積立金 (利子) 1	1

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	400	396	4				400
2. 利 子	45	39	6				45
計	445	435	10				445

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
23. 償還金、利子及び割引	400			市債元金 【健康増進課】 400 市債元金 400
23. 償還金、利子及び割引	45			市債利子 【健康増進課】 32 市債利子 32 一時借入金利子 【健康増進課】 13 一時借入金利子 13

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
29. 予 備 費	100			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
施設整備事業債	1,220	1,022		200	822
機械器具整備 事業債	1,220	1,022		200	822
過疎対策事業債 〔過疎地域自立促 進特別事業分〕		1,800			1,800
合 計	2,440	3,844	0	400	3,444

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 1		6,385	15,039	21,424	4,321	25,745	
前年度	( ) 1		6,343	15,211	21,554	4,184	25,738	
比 較	( ) 0		42	△ 172	△ 130	137	7	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	120		363	456	8,384
	前年度	156		363	384	8,384
	比 較	△ 36		0	72	0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	450			755	
	前年度	920			755	
	比 較	△ 470			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,516	995			
	前年度	3,377	872			
	比 較	139	123			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	42	給与改定に伴う増減分	5 6,353千円×0.08% = 5千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.08%
		昇給に伴う増加分	20 1,700円×12ヶ月×1人 = 20千円	平均昇給率 0.32%
		その他の増減分	17 職員の変動によるもの	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 1人 前年度 1人 増 減 0人
職員手当	△ 172	制度改正に伴う増減分	17 扶養手当の増減分 △ 36千円 勤勉手当の増額分 53千円	扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 189 扶養手当 千円 住居手当 千円 通勤手当 千円 単身赴任手当 72千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 470千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 139千円 勤勉手当 70千円 児童手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)			531,600
	平均給与月額 (円)			1,345,700
	平均年齢 (歳)			67.00
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)			528,100
	平均給与月額 (円)			1,341,350
	平均年齢 (歳)			66.00

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒						
大学卒			245,200			245,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	1	100.0
	5級	( )	( )				計	1	100.0
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
28年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	1	100.0
	5級	( )	( )				計	1	100.0
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
医師職	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本年度	(A) 職 員 数 (人)	1		1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	1		1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0	
前年度	(A) 職 員 数 (人)	1		1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	1		1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前 年 度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
国の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	131.72			131.72
支給対象職員の比率 (%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

後期高齢者医療事業特別会計予算

---

---

## 平成29年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成29年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,148,064千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		805,058
	1. 後期高齢者医療保険料	805,058
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手 数 料	100
4. 繰 入 金		341,367
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	341,367
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1,538
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1,525
	3. 預 金 利 子	1
	5. 雑 入	1
歳 入 合 計		1,148,064

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総 務 費		41,083
	1. 総 務 管 理 費	38,008
	2. 徴 収 費	3,075
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,104,926
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,104,926
3. 公 債 費		30
	1. 公 債 費	30
4. 諸 支 出 金		1,525
	1. 償還金及び還付加算金	1,525
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,148,064

平成29年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	805,058	815,400	△10,342	70.1
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	341,367	359,579	△18,212	29.8
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	1,538	1,538	0	0.1
歳入合計	1,148,064	1,176,618	△28,554	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	41,083	32,583	8,500
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,104,926	1,141,980	△37,054
3. 公債費	30	30	0
4. 諸支出金	1,525	1,525	0
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	1,148,064	1,176,618	△28,554

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		41,083		3.6
		299,868	805,058	96.2
		30		0.0
		1,525		0.1
		500		0.1
0	0	343,006	805,058	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	499,350	550,300	△50,950
2. 普通徴収保険料	305,708	265,100	40,608
計	805,058	815,400	△10,342

節		説明	金額
区分	金額		
1. 現年度分	499,350	現年度分特別徴収保険料	499,350
1. 現年度分	304,708	現年度分普通徴収保険料	304,708
2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
2. 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

節		説明	金額
区分	金額		
1. 督促手数料	100	督促手数料	100

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 事務費繰入金	23,156	14,538	8,618
2. 保険基盤安定繰入金	299,858	326,570	△26,712
3. その他一般会計繰入金	18,353	18,471	△118
計	341,367	359,579	△18,212

節		説明	金額
区分	金額		
1. 事務費繰入金	23,156	事務費繰入金	23,156
1. 保険基盤安定繰入金	299,858	保険基盤安定繰入金	299,858
1. 職員給与費等繰入金	18,353	職員給与費等繰入金	18,353

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	金額
区分	金額		
1. 繰越金	1	前年度繰越金	1

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	11	11	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延 滞 金	10	保険料滞納延滞金 10
1. 過 料	1	過料 1

## (款) 6. 諸収入

## (項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料 還 付 金	1,500	1,500	0
2. 還 付 加 算 金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保 険 料 還 付 金	1,500	保険料還付金 1,500
1. 還 付 加 算 金	25	保険料還付加算金 25

## (款) 6. 諸収入

## (項) 3. 預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	預金利子 1

## (款) 6. 諸収入

## (項) 5. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	1	雑入 1

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	38,008	29,509	8,499			38,008	
計	38,008	29,509	8,499			38,008	

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
1.	報 酬		1,997	人件費	18,353
				非常勤職員報酬	1,997
2.	給 料		7,575	後期高齢者医療事務員 1人	
				一般職給	7,575
3.	職 員 手 当 等		4,625	2人	
				扶養手当	216
4.	共 済 費		2,852	住居手当	324
				通勤手当	125
7.	賃 金		198	時間外勤務手当	533
				期末手当	2,184
9.	旅 費		102	勤勉手当	1,123
				児童手当	120
11.	需 用 費		675	共済組合負担金	2,410
				雇用保険料	28
12.	役 務 費		4,825	健保、厚生年金保険料	392
				地方公務員災害補償基金負担金	13
13.	委 託 料		5,242	非常勤職員公務災害補償保険料	9
				負担金	1,304
14.	使用料及び賃借料		13	退職手当組合	1,288
				職員互助会	16
18.	備 品 購 入 費		8,600	一般管理費 【市民課】	19,655
				人夫賃	198
19.	負担金、補助及び交付		1,304	普通旅費	102
				消耗品費	161
				印刷製本費	466
				修繕料	48
				通信運搬費	4,825
				保守点検委託料	1,138
				OA機器保守点検	
				業務委託料	4,104
				後期高齢者医療システム改修業務	
				通行料	13
				庁用備品	8,600

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴 収 費	3,075	3,074	1			3,075	

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
9.	旅 費		17	徴収事務費 【市民課】	3,075
				普通旅費	17
11.	需 用 費		404	消耗品費	175
				印刷製本費	199
12.	役 務 費		2,654	修繕料	30
				通信運搬費	2,464
				手数料	190

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,075	3,074	1			3,075	

節		説明
区分	金額	

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,104,926	1,141,980	△37,054			299,868	805,058
計	1,104,926	1,141,980	△37,054			299,868	805,058

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	1,104,926	後期高齢者医療広域連合納付金 【市民課】 納付金 納付金 1,104,926 1,104,926 1,104,926

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	30	一時借入金利子 【市民課】 一時借入金利子 30 30

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 還付金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還付加算金	25	25	0			25	
計	1,525	1,525	0			1,525	

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	1,500	過誤収納金還付金 【市民課】 還付金 還付金 1,500 1,500 1,500
23. 償還金、利子及び割引	25	過誤収納金還付加算金 【市民課】 還付加算金 還付加算金 25 25 25

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	500	0			500	
計	500	500	0			500	

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	1	1,997		545	2,542	429	2,971	
	計	1	1,997		545	2,542	429	2,971	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	1	1,979		541	2,520	432	2,952	
	計	1	1,979		541	2,520	432	2,952	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	18		4	22	△ 3	19	
	計	0	18		4	22	△ 3	19	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	( 2 )		7,575	4,080	11,655	2,423	14,078	
前年度	( 2 )		7,452	4,086	11,538	2,592	14,130	
比 較	( 0 )		123	△ 6	117	△ 169	△ 52	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	216	324			
	前年度	234	324			
	比 較	△ 18	0			
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	533				
	前年度	665				
	比 較	△ 132				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,764	1,123	120		
	前年度	1,742	976	145		
	比 較	22	147	△ 25		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	123	給与改定に伴う増減分	7,446千円×0.10% = 7千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.10%
		昇給に伴う増加分	4,800円×12ヶ月×2人 = 115千円	平均昇給率 1.55%
		その他の増減分	1	職員の変動によるもの 1千円
職員手当	△ 6	制度改正に伴う増減分	扶養手当の増減分 △ 18千円 勤勉手当の増額分 62千円	扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 50	扶養手当 千円 住居手当 千円 通勤手当 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 132千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 22千円 勤勉手当 85千円 児童手当 △ 25千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,400		
	平均給与月額 (円)	339,918		
	平均年齢 (歳)	41.63		
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,650		
	平均給与月額 (円)	350,687		
	平均年齢 (歳)	40.63		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	150,500			150,500		
大学卒	184,800			184,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	2	100.0				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
計	2	100.0							
28年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	2	100.0				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
計	2	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前 年 度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
国の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

---

---

## 平成29年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

平成29年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,994,330千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		1,689,382
	1. 介 護 保 險 料	1,689,382
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		120
	1. 手 数 料	120
3. 国 庫 支 出 金		2,171,206
	1. 国 庫 負 担 金	1,473,958
	2. 国 庫 補 助 金	697,248
4. 支 払 基 金 交 付 金		2,380,948
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2,380,948
5. 県 支 出 金		1,261,700
	1. 県 負 担 金	1,185,299
	2. 県 補 助 金	76,401
6. 財 産 収 入		69
	1. 財 産 運 用 収 入	69
7. 繰 入 金		1,481,859
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,404,088
	2. 基 金 繰 入 金	77,771
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		9,045
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	12
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	9,032
歳 入 合 計		8,994,330

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総 務 費		285,516
	1. 総 務 管 理 費	235,747
	2. 徴 収 費	3,847
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	44,556
	4. 趣 旨 普 及 費	1,366
2. 保 険 給 付 費		8,182,330
	1. 介 護 サービス 等 諸 費	7,471,428
	2. 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	201,163
	3. そ の 他 諸 費	5,490
	4. 高 額 介 護 サービス 等 費	154,000
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	19,300
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	330,949
3. 地 域 支 援 事 業 費		515,800
	1. 介 護 予 防・生 活 支 援 サービス 事 業 費	290,490
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	31,988
	3. 包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業 費	192,625
	4. そ の 他 諸 費	697
5. 基 金 積 立 金		69
	1. 基 金 積 立 金	69
6. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
7. 諸 支 出 金		5,515
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,515
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		8,994,330

平成29年度豊岡市介護保険事業特別会計  
予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,689,382	1,681,529	7,853	18.8
2. 使用料及び手数料	120	120	0	0.0
3. 国庫支出金	2,171,206	2,142,236	28,970	24.1
4. 支払基金交付金	2,380,948	2,334,468	46,480	26.5
5. 県支出金	1,261,700	1,241,104	20,596	14.0
6. 財産収入	69	227	△158	0.0
7. 繰入金	1,481,859	1,417,631	64,228	16.5
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	9,045	8,926	119	0.1
歳入合計	8,994,330	8,826,242	168,088	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	285,516	280,595	4,921
2. 保険給付費	8,182,330	8,021,468	160,862
3. 地域支援事業費	515,800	513,337	2,463
5. 基金積立金	69	227	△158
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	5,515	5,515	0
90. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	8,994,330	8,826,242	168,088

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		285,516		3.2
3,203,703		3,393,020	1,585,607	91.0
229,203		188,337	98,260	5.7
		69		0.0
		100		0.0
			5,515	0.1
		5,000		0.0
3,432,906	0	3,872,042	1,689,382	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	1,689,382	1,681,529	7,853
計	1,689,382	1,681,529	7,853

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,601,872	第1号被保険者介護保険料 1,601,872
2. 現年度分普通徴収保険料	84,310	第1号被保険者介護保険料 84,310
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,200	第1号被保険者介護保険料 3,200

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	120	120	0
計	120	120	0

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	120	介護保険料督促手数料 120

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	1,473,958	1,442,167	31,791
計	1,473,958	1,442,167	31,791

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,473,958	介護給付費負担金 1,473,958

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 調整交付金	544,446	547,476	△3,030
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	80,264	78,980	1,284
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	72,538	73,613	△1,075
計	697,248	700,069	△2,821

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	544,446	普通調整交付金 544,446
1. 現年度分	80,264	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 80,264
1. 現年度分	72,538	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 72,538

## (款) 4. 支払基金交付金

## (項) 1. 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,291,052	2,246,011	45,041
2. 地域支援事業支援交付金	89,896	88,457	1,439
計	2,380,948	2,334,468	46,480

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,291,052	介護給付費交付金 2,291,052
1. 現 年 度 分	89,896	地域支援事業交付金 89,896

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,185,299	1,164,809	20,490
計	1,185,299	1,164,809	20,490

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	1,185,299	介護給付費負担金 1,185,299

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	40,132	39,489	643
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	36,269	36,806	△537
計	76,401	76,295	106

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	40,132	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 40,132
1. 現 年 度 分	36,269	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 36,269

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	69	227	△158
計	69	227	△158

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	69	介護保険給付費準備基金利子 69

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	1,022,791	1,002,683	20,108
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	40,175	39,532	643
3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	36,509	37,046	△537
4. 低所得者保険料軽減繰入金	14,699	14,628	71
5. その他一般会計繰入金	289,914	285,026	4,888
計	1,404,088	1,378,915	25,173

節		区 分	金 額	説 明
1.	現 年 度 分		1,022,791	介護給付費繰入金 1,022,791
1.	現 年 度 分		40,175	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 40,175
1.	現 年 度 分		36,509	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 36,509
1.	現 年 度 分		14,699	低所得者保険料軽減繰入金 14,699
1.	職 員 給 与 費 等 繰 入 金		211,955	職員給与費等繰入金 211,955
2.	事 務 費 繰 入 金		77,959	事務費繰入金 77,959

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	77,771	38,716	39,055
計	77,771	38,716	39,055

節		区 分	金 額	説 明
1.	介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		77,771	介護給付費準備基金繰入金 77,771

## (款) 8. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1.	前 年 度 繰 越 金		1	前年度繰越金 1

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 加 算 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1.	延 滞 金		1	保険料延滞金 1
1.	加 算 金		10	保険料加算金 10
1.	過 料		1	過料 1

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	12	12	0

節		説 明
区 分	金 額	

## (款) 9. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	預金利子 1

## (款) 9. 諸収入

## (項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2. 返 納 金	1	1	0
3. 雑 入	9,030	8,911	119
計	9,032	8,913	119

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第 三 者 納 付 金	1	第三者行為納付金 1
1. 返 納 金	1	不当利得返納金 1
1. 雑 入	9,030	複写料 516 返納金 232 利用者負担金 6,157 参加者負担金 2,073 生活保護者認定調査料等受託金 52

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	235,056	229,588	5,468			235,056	
2. 連 合 会 負 担 金	691	689	2			691	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報 酬	63,264	人件費	211,955
2. 給 料	56,989	非常勤職員報酬	63,264
3. 職 員 手 当 等	47,852	ケアプラン点検員 1人	
4. 共 済 費	30,783	管理者兼要介護認定調査員 2人	
8. 報 償 費	894	要介護認定調査員 21人	
9. 旅 費	188	調査票点検員 2人	
11. 需 用 費	2,781	認定審査事務員 3人	
12. 役 務 費	3,493	介護支援専門員 1人	
13. 委 託 料	15,562	徴収員 1人	
14. 使用料及び賃借料	173	一般職給	56,989
19. 負担金、補助及び交付金	13,077	15人	
		扶養手当	1,944
		住居手当	294
		通勤手当	4,351
		時間外勤務手当	4,538
		管理職手当	574
		期末手当	26,509
		勤勉手当	8,372
		児童手当	1,270
		共済組合負担金	17,833
		雇用保険料	602
		健保、厚生年金保険料	11,959
		地方公務員災害補償基金負担金	131
		労災保険料	258
		負担金	13,067
		退職手当組合	12,914
		職員互助会	153
		一般管理費 【高年介護課】	23,101
		報償金	894
		普通旅費	188
		消耗品費	906
		燃料費	111
		食糧費	25
		印刷製本費	463
		修繕料	1,276
		通信運搬費	3,481
		自動車共済基金分担金	12
		保守点検委託料	10,062
		OA機器保守点検	
		業務委託料	5,500
		統計資料作成処理業務	
		高額介護サービス費支給事務処理業務	
		介護給付費通知作成処理業務	
		老人福祉計画・第7期介護保険事業計画策定業務	
		高額(医療合算)介護予防サービス費相当事業費	
		支給事務処理業務	
		自動車借上料	162
		OA機器借上料	11
		負担金	10
		兵庫県保健師協議会	10
19. 負担金、補助及び交付金	691	連合会負担金 【高年介護課】	691
		負担金	691

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(連合会負担金)							
計	235,747	230,277	5,470			235,747	

節		説明
区分	金額	
		兵庫県国民健康保険団体連合会 691

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	3,847	3,864	△17			3,847	
計	3,847	3,864	△17			3,847	

節		説明
区分	金額	
9. 旅費	13	賦課徴収事務費 【高年介護課】 3,847
		普通旅費 13
11. 需用費	669	消耗品費 52
		燃料費 151
12. 役員費	3,057	印刷製本費 346
		修繕料 120
14. 使用料及び賃借料	75	通信運搬費 2,864
		手数料 128
27. 公課費	33	自動車共済基金分担金 37
		自動車損害保険料 28
		自動車借上料 75
		自動車重量税 33

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	12,486	13,262	△776			12,486	

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	11,688	人件費 11,688
		委員報酬 11,688
8. 報償費	60	介護認定審査会委員 11,688
		56人
9. 旅費	30	介護認定審査会費 【高年介護課】 798
		報償金 60
11. 需用費	327	費用弁償 13
		普通旅費 17
12. 役員費	381	消耗品費 154
		燃料費 67
		食糧費 84
		修繕料 22
		通信運搬費 361
		自動車共済基金分担金 20

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 認定調査等費	32,070	31,695	375			32,070	
計	44,556	44,957	△401			44,556	

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	48	認定調査等費 【高年介護課】	32,070
		普通旅費	48
11. 需用費	1,348	消耗品費	226
		燃料費	744
12. 役務費	28,344	印刷製本費	12
		修繕料	366
13. 委託料	594	通信運搬費	2,498
		手数料	25,581
14. 使用料及び賃借料	1,719	自動車共済基金分担金	212
		自動車損害保険料	53
27. 公課費	17	業務委託料	562
		訪問調査業務	
		事業委託料	32
		認定調査員研修委託料	
		自動車借上料	1,710
		通行料	9
		自動車重量税	17

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	1,366	1,497	△131			1,366	
計	1,366	1,497	△131			1,366	

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	1,366	趣旨普及費 【高年介護課】	1,366
		消耗品費	1,366

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	3,146,729	2,992,869	153,860	1,231,731		1,305,093	609,905
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	44,220	△44,219				1

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	3,146,729	保険給付事業費 【高年介護課】	3,146,729
		給付金	3,146,729
		保険給付費	3,146,729
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】	1
		給付金	1
		保険給付費	1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,305,991	1,303,636	2,355	511,345		541,559	253,087
5. 施設介護サービス給付費	2,638,395	2,638,528	△133	1,033,529		1,094,080	510,786
7. 居宅介護福祉用具購入費	9,389	9,147	242	3,666		3,868	1,855
8. 居宅介護住宅改修費	28,684	26,753	1,931	11,219		11,876	5,589
9. 居宅介護サービス計画給付費	342,239	337,945	4,294	133,982		141,896	66,361
計	7,471,428	7,353,098	118,330	2,925,472		3,098,372	1,447,584

節		説明	
区分	金額	説明	金額
19. 負担金、補助及び交付金	1,305,991	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 1,305,991 1,305,991
19. 負担金、補助及び交付金	2,638,395	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 2,638,395 2,638,395
19. 負担金、補助及び交付金	9,389	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 9,389 9,389
19. 負担金、補助及び交付金	28,684	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 28,684 28,684
19. 負担金、補助及び交付金	342,239	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 342,239 342,239

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	136,994	122,863	14,131	53,628		56,800	26,566
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	9,358	9,259	99	3,650		3,868	1,840
5. 介護予防福祉用具購入費	4,747	4,423	324	1,855		1,968	924
6. 介護予防住宅改修費	19,733	19,012	721	7,724		8,176	3,833

節		説明	
区分	金額	説明	金額
19. 負担金、補助及び交付金	136,994	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 136,994 136,994
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 1 1
19. 負担金、補助及び交付金	9,358	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 9,358 9,358
19. 負担金、補助及び交付金	4,747	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 4,747 4,747
19. 負担金、補助及び交付金	19,733	保険給付事業費給付金 保険給付費	【高年介護課】 19,733 19,733

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 介護予防サービス計画給付費	30,329	27,587	2,742	11,856		12,554	5,919
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	201,163	183,146	18,017	78,713		83,366	39,084

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	30,329	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 30,329 30,329
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 1 1 1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. その他諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	5,490	5,265	225	2,144		2,273	1,073
計	5,490	5,265	225	2,144		2,273	1,073

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	5,490	保険給付事業費 手数料	【高年介護課】 5,490 5,490

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	153,799	138,919	14,880	60,210		63,755	29,834
2. 高額介護予防サービス費	201	181	20	75		67	59
計	154,000	139,100	14,900	60,285		63,822	29,893

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	153,799	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 153,799 153,799 153,799
19. 負担金、補助及び交付金	201	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 201 201 201

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	19,228	18,390	838	7,509		7,939	3,780
2. 高額医療合算介護予防サービス費	72	150	△78	21		34	17
計	19,300	18,540	760	7,530		7,973	3,797

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	19,228	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 19,228 19,228
19. 負担金、補助及び交付金	72	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 72 72

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	330,287	321,674	8,613	129,307		136,943	64,037
3. 特定入所者介護予防サービス費	662	645	17	252		271	139
計	330,949	322,319	8,630	129,559		137,214	64,176

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	330,287	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 330,287 330,287
19. 負担金、補助及び交付金	662	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】 662 662

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	259,269	246,421	12,848	96,828		112,403	50,038

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	300	人件費 時間外勤務手当	300 300
7. 賃金	11	予防給付基準訪問介護事業費 給付金	【高年介護課】 62,700 62,700
11. 需用費	175	事業支給費	62,700
12. 役員費	747	訪問型介護予防事業費 人夫賃	【健康増進課】 152 11
13. 委託料	69,427	消耗品費	13
19. 負担金、補助及び交付金	188,608	燃料費 修繕料 通信運搬費 業務委託料 機能訓練業務	5 24 3 96

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	31,221	39,425	△8,204	11,707		13,463	6,051
計	290,490	285,846	4,644	108,535		125,866	56,089

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	1	予防給付基準通所介護事業費 【高年介護課】 125,580 給付金 125,580 事業支給費 125,580 支え合い通所介護事業費 【高年介護課】 24,624 事業委託料 24,624 支え合い通所介護事業 通所型介護予防事業費 【高年介護課】 20,835 消耗品費 94 印刷製本費 3 修繕料 36 通信運搬費 69 手数料 675 業務委託料 19,957 通所支援業務 機能訓練業務 還付金 1 参加者負担金還付金 1 支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】 24,750 事業委託料 24,750 支え合い生活支援サービス事業 高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】 228 給付金 228 事業支給費 228 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】 100 給付金 100 事業支給費 100	
13. 委託料	31,221	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】 31,221 事業委託料 31,221 介護予防ケアマネジメント事業	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	31,988	31,433	555	11,600		14,395	5,993

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,997	人件費	12,364
		非常勤職員報酬	1,997
2. 給料	3,863	運動指導員 1人	
3. 職員手当等	2,915	一般職給 1人	3,863
		通勤手当	120
4. 共済費	1,900	時間外勤務手当	750
		期末手当	1,472
7. 賃金	7,900	勤勉手当	573

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(一般介護予防事業費)							
計	31,988	31,433	555	11,600		14,395	5,993

区分	金額	説明	
8. 報償費	580	共済組合負担金	1,240
		健保、厚生年金保険料	660
9. 旅費	253	臨時職員給	1,689
		1人	
11. 需用費	2,938	介護予防普及啓発事業費 【健康増進課】	5,618
		人夫賃	385
		普通旅費	37
		消耗品費	552
12. 役務費	480	燃料費	119
13. 委託料	9,069	印刷製本費	29
		修繕料	180
		通信運搬費	180
		手数料	108
14. 使用料及び賃借料	93	業務委託料	3,985
		機能訓練業務	
		OA機器借上料	43
		認知症予防事業費 【高年介護課】	2,333
		報償金	260
		費用弁償	51
		普通旅費	38
		消耗品費	167
		食糧費	10
		印刷製本費	137
		修繕料	24
		通信運搬費	54
		手数料	42
		事業委託料	1,500
		認知症予防高齢者集いの場事業	
		会場借上料	50
		地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】	7,941
		人夫賃	5,716
		報償金	320
		費用弁償	127
		消耗品費	1,410
		燃料費	112
		修繕料	120
		通信運搬費	72
		業務委託料	64
		機能訓練業務	
		地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課・健康増進課】	3,732
		人夫賃	110
		消耗品費	32
		燃料費	14
		修繕料	32
		通信運搬費	24
		業務委託料	3,520
		地域リハビリテーション活動支援	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	137,740	139,820	△2,080	80,437		30,658	26,645
4. 任意事業費	22,455	24,977	△2,522	9,397		9,944	3,114

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	2,162	人件費 非常勤職員報酬	23,599 2,162
2. 給料	11,511	主任介護支援専門員兼看護師 1人 一般職給	11,511
3. 職員手当等	6,071	3人 扶養手当	156
4. 共済費	3,855	通勤手当	358
8. 報償費	185	時間外勤務手当	750
9. 旅費	64	期末手当	3,099
11. 需用費	12	勤勉手当	1,708
12. 役務費	27	共済組合負担金	3,440
13. 委託料	113,807	健保、厚生年金保険料	415
14. 使用料及び賃借料	11	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 【高年介護課】	114,141
19. 負担金、補助及び交付金	35	報償金	185
		費用弁償	51
		普通旅費	13
		食糧費	8
		修繕料	4
		通信運搬費	26
		手数料	1
		事業委託料	113,807
		地域包括支援センター事業	
		通行料	6
		駐車料	5
		負担金	35
		兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会	30
		但馬地域包括・在宅介護支援センター協議会	5
8. 報償費	969	家族介護支援事業費 【高年介護課】	2,280
9. 旅費	404	事業委託料	2,280
11. 需用費	328	家族介護支援事業	
12. 役務費	708	家族介護慰労金支給事業費 【高年介護課】	200
13. 委託料	14,843	家族介護慰労金	200
19. 負担金、補助及び交付金	1,154	家族介護用品支給事業費 【高年介護課】	3,935
20. 扶助費	4,049	消耗品費	10
		通信運搬費	76
		家族介護用品給付費	3,849
		成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】	1,329
		消耗品費	17
		通信運搬費	24
		手数料	424
		補助金	864
		成年後見人等報酬助成金	864
		介護相談員派遣事業費 【高年介護課】	1,633
		報償金	919
		普通旅費	365
		消耗品費	41
		通信運搬費	14
		保険料	4
		負担金	290
		介護相談員研修	290

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(任意事業費)							
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	2,933	2,117	816	1,716		651	566
6. 生活支援体制整備事業費	27,262	26,487	775	15,948		6,030	5,284
7. 認知症総合支援事業費	2,017	1,914	103	1,181		445	391

節		説明	金額
区分	金額		
		住宅改修指導事業費 【高年介護課】	60
		手数料	60
		食の自立支援事業費 【高年介護課】	12,629
		通信運搬費	66
		事業委託料	12,563
		食の自立支援事業	
		認知症サポーター等養成事業費 【高年介護課】	389
		報償金	50
		費用弁償	13
		普通旅費	26
		消耗品費	232
		食糧費	2
		印刷製本費	2
		修繕料	24
		通信運搬費	40
8. 報償費	659	在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】	2,933
		報償金	659
9. 旅費	151	費用弁償	51
		普通旅費	100
11. 需用費	120	消耗品費	12
		印刷製本費	108
13. 委託料	2,003	業務委託料	2,003
		在宅医療・介護連携推進業務	
2. 給料	4,018	人件費	9,060
		一般職給	4,018
3. 職員手当等	3,330	1人	
		扶養手当	192
4. 共済費	1,712	通勤手当	96
		時間外勤務手当	1,250
9. 旅費	50	期末手当	955
		勤勉手当	597
11. 需用費	126	児童手当	240
		共済組合負担金	1,712
12. 役務費	26	生活支援体制整備事業費 【高年介護課】	18,202
		普通旅費	50
		消耗品費	17
		燃料費	17
		印刷製本費	42
		修繕料	50
		通信運搬費	26
		事業委託料	18,000
		生活支援体制整備事業	
13. 委託料	18,000		
8. 報償費	376	認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】	2,017
		報償金	376
9. 旅費	303	費用弁償	130
		普通旅費	173
11. 需用費	1,185	消耗品費	511
		食糧費	14
12. 役務費	96	印刷製本費	600
		修繕料	60

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認知症総合支援事業費)							
9. 地域ケア会議推進事業費	218	0	218	128		48	42
計	192,625	195,315	△2,690	108,807		47,776	36,042

節		説明	
区分	金額		
14. 使用料及び賃借料	57	通信運搬費 手数料 会場借上料 通行料 駐車料	42 54 40 12 5
8. 報償費	36	地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】	218
9. 旅費	113	報償金 普通旅費 消耗品費	36 113 17
11. 需用費	43	燃料費 食糧費	17 2
12. 役員費	26	印刷製本費 修繕料 通信運搬費	1 6 26

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 4. その他諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	697	743	△46	261		300	136
計	697	743	△46	261		300	136

節		説明	
区分	金額		
12. 役員費	697	地域支援事業費 【高年介護課】 手数料	697 697

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	69	227	△158			69	
計	69	227	△158			69	

節		説明	
区分	金額		
25. 積立金	69	基金積立金 【高年介護課】 介護給付費準備基金積立金 (利子)	69 69

## (款) 6. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【高年介護課】 100 一時借入金利子 100

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	5,500	5,500	0				5,500
2. 償 還 金	5	5	0				5
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	5,515	5,515	0				5,515

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	5,500	還付金 【高年介護課】 5,500 還付金 5,500 第1号被保険者保険料還付金 5,500
23. 償還金、利子及び割引	5	返納金 【高年介護課】 5 国県負担金等精算返納金 5 国庫負担金返納金 1 県負担金返納金 1 地域支援事業交付金返納金 1 支払基金介護給付費交付金返納金 1 支払基金地域支援事業交付金返納金 1
23. 償還金、利子及び割引	10	還付加算金 【高年介護課】 10 還付加算金 10 第1号被保険者保険料還付加算金 10

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	5,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
老人福祉計画・ 第7期介護保険 事業計画策定支 援等業務委託	(4, 536) 4, 536			平成29年度	4, 536				4, 536
総合健康ゾー ン運営事業	(400, 500) 300, 595	平成22年度 ～ 平成28年度	137, 356	平成29年度 ～ 平成36年度	163, 239	61, 214		66, 112	35, 913
地域包括支援 センター事業	(338, 304) 334, 694	平成27年度 ～ 平成28年度	220, 887	平成29年度	113, 807	66, 577		22, 192	25, 038
計	639, 825		358, 243		281, 582	127, 791		88, 304	65, 487

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	89	79,111		16,629	95,740	13,608	109,348
	計	89	79,111		16,629	95,740	13,608	109,348
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	89	78,810		16,034	94,844	13,392	108,236
	計	89	78,810		16,034	94,844	13,392	108,236
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	0	301		595	896	216	1,112
	計	0	301		595	896	216	1,112

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 20		76,381	43,839	120,220	24,642	144,862	
前年度	( ) 20		76,735	43,862	120,597	26,254	146,851	
比 較	( ) 0		△ 354	△ 23	△ 377	△ 1,612	△ 1,989	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,292	294	2,456		
	前年度	1,758	942	2,727		
	比 較	534	△ 648	△ 271		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	7,588			574	
	前年度	8,583			574	
	比 較	△ 995			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	17,875	11,250	1,510		
	前年度	17,989	10,054	1,235		
	比 較	△ 114	1,196	275		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 354	給与改定に伴う増減分	91 76,177千円×0.12% = 91千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	884 4,094円×12ヶ月×18人 = 884千円	平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	△ 1,329 職員の変動によるもの △ 1,329千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職員手当	△ 23	制度改正に伴う増減分	816 扶養手当の増減分 180千円 勤勉手当の増額分 636千円	扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 839 扶 養 手 当 354千円 住 居 手 当 △ 648千円 通 勤 手 当 △ 271千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 995千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期 末 手 当 △ 114千円 勤 勉 手 当 560千円 児 童 手 当 275千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,497		
	平均給与月額 (円)	365,919		
	平均年齢 (歳)	42.76		
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,601		
	平均給与月額 (円)	377,376		
	平均年齢 (歳)	43.16		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	150,500			150,500		
大学卒	184,800			184,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	1	5.0	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	16	80.0				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	2	10.0						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
計	20	100.0							
28年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	15	78.9				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	3	15.8						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
計	19	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	20	20		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	18	18		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	17	17	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	20	20		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	70.0	70.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前 年 度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
国の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

診 療 所 事 業 特 別 会 計 予 算

---

---

## 平成29年度豊岡市診療所事業特別会計予算

平成29年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ248,338千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 豊岡休日急病診療所収入		20,489
	1. 診療収入	16,249
	2. 使用料及び手数料	31
	4. 繰入金	4,118
	6. 諸収入	91
2. 森本診療所収入		77,160
	1. 診療収入	55,920
	2. 使用料及び手数料	624
	4. 繰入金	17,298
	6. 諸収入	18
	9. 市債	3,300
3. 神鍋診療所収入		80,484
	1. 診療収入	68,640
	2. 使用料及び手数料	348
	3. 財産収入	1
	4. 繰入金	10,871
	6. 諸収入	30
4. 高橋診療所収入		65,972
	1. 診療収入	30,962
	2. 使用料及び手数料	236
	4. 繰入金	30,391
	6. 諸収入	383
	7. 市債	4,000
5. 総合健康ゾーン診療所収入		4,233
	1. 診療収入	75
	4. 繰入金	4,158
歳入合計		248,338

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 豊岡休日急病診療所費		20,389
	1. 総務費	16,403
	2. 医療費	3,949
	4. 公債費	37
2. 森本診療所費		77,060
	1. 総務費	41,713
	2. 医療費	34,301
	4. 公債費	1,046
3. 神鍋診療所費		80,384
	1. 総務費	41,127
	2. 医療費	39,256
	3. 基金積立金	1
4. 高橋診療所費		65,872
	1. 総務費	38,466
	2. 医療費	27,044
	4. 公債費	362
5. 総合健康ゾーン診療所費		4,233
	1. 総務費	3,285
	2. 医療費	948
90. 予備費		400
	90. 予備費	400
歳出合計		248,338

## 第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 [ 森本診療所医療用機械器具 ] [ 高橋診療所医療用機械器具 ] 過疎対策事業債 (過疎地域自立促進特別事業分)	5,200 [ 3,200 ] [ 2,000 ] 2,100	普通貸借 又は 証券発行  (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	7,300			

平成29年度豊岡市診療所事業特別会計  
予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 豊岡休日急病診療所収入	20,489	20,477	12	8.2
2. 森本診療所収入	77,160	83,517	△6,357	31.1
3. 神鍋診療所収入	80,484	78,977	1,507	32.4
4. 高橋診療所収入	65,972	120,577	△54,605	26.6
5. 総合健康ゾーン診療所収入	4,233	4,173	60	1.7
歳入合計	248,338	307,721	△59,383	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 豊岡休日急病診療所費	20,389	20,377	12
2. 森本診療所費	77,060	83,417	△6,357
3. 神鍋診療所費	80,384	78,877	1,507
4. 高橋診療所費	65,872	120,477	△54,605
5. 総合健康ゾーン診療所費	4,233	4,173	60
90. 予備費	400	400	0
歳出合計	248,338	307,721	△59,383

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		122	20,267	8.2
	3,300	642	73,118	31.0
594		379	79,411	32.4
	4,000	619	61,253	26.5
		75	4,158	1.7
			400	0.2
594	7,300	1,837	238,607	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入

(項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	16,249	13,601	2,648
計	16,249	13,601	2,648

節		区 分	金 額	説 明
1.	国民健康保険診療報酬収入		3,204	現年度分 3,204
2.	社会保険診療報酬収入		9,648	現年度分 9,648
3.	後期高齢者診療報酬収入		348	現年度分 348
4.	一部負担金収入		3,048	現年度分 3,048
5.	その他診療報酬収入		1	現年度分 1

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 手 数 料	31	6	25
計	31	6	25

節		区 分	金 額	説 明
1.	手数料		31	諸証明手数料 31

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入

(項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,118	6,801	△2,683
計	4,118	6,801	△2,683

節		区 分	金 額	説 明
1.	一般会計繰入金		4,118	一般会計繰入金 4,118

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入

(項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	91	69	22
計	91	69	22

節		区 分	金 額	説 明
1.	雑入		91	福祉医療事務処理手数料 投薬容器代 84 7

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	55,920	50,520	5,400
計	55,920	50,520	5,400

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,800	現年度分 4,800
2. 社会保険診療報酬収入	2,640	現年度分 2,640
3. 後期高齢者診療報酬収入	40,800	現年度分 40,800
4. 一部負担金収入	6,600	現年度分 6,600
5. その他診療報酬収入	1,080	現年度分 1,080

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	240	132	108
2. 手 数 料	384	204	180
計	624	336	288

節		説 明
区 分	金 額	
1. 使 用 料	240	自動車使用料 240
1. 手 数 料	384	諸証明手数料 384

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	17,298	28,153	△10,855
計	17,298	28,153	△10,855

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	17,298	一般会計繰入金 17,298

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	18	20	△2
計	18	20	△2

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	18	福祉医療事務処理手数料 10 投薬容器代 5 私用電話料 3

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) △ 県支出金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 県 補 助 金	0	1,788	△1,788
計	0	1,788	△1,788

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 9. 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	3,200	1,300	1,900
2. 過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分)	100	1,400	△1,300
計	3,300	2,700	600

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医 業 債	3,200	診療所整備事業債 医療用機械器具 3,200
1. 過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分)	100	過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分) 100

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	68,640	65,160	3,480
計	68,640	65,160	3,480

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	14,400	現年度分 14,400
2. 社会保険診療報酬収入	6,240	現年度分 6,240
3. 後期高齢者診療報酬収入	36,000	現年度分 36,000
4. 一部負担金収入	10,800	現年度分 10,800
5. その他診療報酬収入	1,200	現年度分 1,200

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	48	24	24
2. 手 数 料	300	300	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 使 用 料	48	自動車使用料 48
1. 手 数 料	300	諸証明手数料 300

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	348	324	24

節		説 明
区 分	金 額	

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 3. 財産収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	診療所事業財政調整基金利子 1

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	10,871	13,462	△2,591
計	10,871	13,462	△2,591

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	10,871	一般会計繰入金 10,871

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	30	30	0
計	30	30	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	30	福祉医療事務費処理手数料 投薬容器代 18 12

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 8. 県支出金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	594	0	594
計	594	0	594

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医 業 費 補 助 金	594	医療施設等設備整備費補助金 594

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	30,962	33,922	△2,960
計	30,962	33,922	△2,960

節		区 分	金 額	説 明
1.	国民健康保険診療報酬収入		4,320	現年度分 4,320
2.	社会保険診療報酬収入		3,480	現年度分 3,480
3.	後期高齢者診療報酬収入		18,000	現年度分 18,000
4.	一部負担金収入		4,560	現年度分 4,560
5.	その他診療報酬収入		602	現年度分 602

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	36	10	26
2. 手 数 料	200	200	0
計	236	210	26

節		区 分	金 額	説 明
1.	使 用 料		36	自動車使用料 36
1.	手 数 料		200	諸証明手数料 200

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	30,391	24,307	6,084
計	30,391	24,307	6,084

節		区 分	金 額	説 明
1.	一般会計繰入金		30,391	一般会計繰入金 30,391

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 6. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	383	438	△55
計	383	438	△55

節		区 分	金 額	説 明
1.	雑 入		383	福祉医療事務費処理手数料 12 投薬容器代 1 衛生材料等 30 光熱水費等使用者負担金 340

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 7. 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	2,000	60,200	△58,200
2. 過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分)	2,000	1,500	500
計	4,000	61,700	△57,700

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医 業 債	2,000	診療所整備事業債 医療用機械器具 2,000
1. 過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分)	2,000	過疎対策事業債(過疎地域自立促進特別事業分) 2,000

## (款) 5. 総合健康ゾーン診療所収入

## (項) 1. 診療収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	75	151	△76
計	75	151	△76

節		説 明
区 分	金 額	
5. その他診療報酬収入	75	現年度分 75

## (款) 5. 総合健康ゾーン診療所収入

## (項) 4. 繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,158	4,022	136
計	4,158	4,022	136

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,158	一般会計繰入金 4,158

3 歳 出

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	16,403	16,390	13			122	16,281
計	16,403	16,390	13			122	16,281

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
1. 報 酬	2,175			人件費	3,281
				非常勤職員報酬	2,175
3. 職 員 手 当 等	1,097			看護師 3人	
				特殊勤務手当	915
4. 共 済 費	9			期末手当	182
				地方公務員災害補償基金負担金	1
7. 賃 金	1,531			労災保険料	8
				一般管理費 【健康増進課】	13,122
11. 需 用 費	284			人夫賃	1,531
				消耗品費	245
12. 役 務 費	420			燃料費	15
				食糧費	7
13. 委 託 料	10,527			印刷製本費	8
				修繕料	9
14. 使用料及び賃借料	68			広告料	20
				手数料	309
18. 備 品 購 入 費	292			保険料	91
				保守点検委託料	408
				○A機器保守点検	
				業務委託料	10,119
				診察業務	
				機器借上料	38
				用品借上料	15
				テレビ視聴料	15
				庁用備品	292

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 医療用機械器具費	0	100	△100				
△ 医療用消耗器材費	0	78	△78				
△ 医療用衛生材料費	0	3,772	△3,772				
5. 医 業 費	3,949	0	3,949				3,949
計	3,949	3,950	△1				3,949

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
				廃目	
				廃目	
				廃目	
11. 需 用 費	3,949			医業費 【健康増進課】	3,949
				消耗品費	98
				修繕料	100
				医薬材料費	3,751

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

(項) 4. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	37	37	0				37
計	37	37	0				37

節		説明	金額
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引	37	一時借入金利子 【健康増進課】	37
		一時借入金利子	37

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	41,713	44,867	△3,154			18	41,695

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	1,997	人件費	35,626
		非常勤職員報酬	1,997
2. 給料	9,526	事務員 1人	
		一般職給	9,526
3. 職員手当等	15,665	2人	
		扶養手当	216
4. 共済費	4,443	通勤手当	232
		特殊勤務手当	9,348
7. 賃金	3,843	時間外勤務手当	413
		管理職手当	755
9. 旅費	72	期末手当	3,186
		勤勉手当	1,455
11. 需用費	1,217	児童手当	60
		共済組合負担金	3,541
12. 役務費	650	雇用保険料	38
		健保、厚生年金保険料	814
13. 委託料	803	地方公務員災害補償基金負担金	27
		労災保険料	23
14. 使用料及び賃借料	49	臨時職員給	2,355
		1人	
18. 備品購入費	1,500	負担金	1,640
		退職手当組合	1,620
19. 負担金、補助及び交付金	1,948	職員互助会	20
		一般管理費 【健康増進課】	6,087
		人夫賃	1,488
		普通旅費	72
		消耗品費	367
		燃料費	111
		印刷製本費	5
		光熱水費	588
		修繕料	146
		通信運搬費	224
		手数料	300
		自動車共済基金分担金	24
		建物共済基金分担金	21
		保険料	81
		保守点検委託料	586
		○A機器保守点検	

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	41,713	44,867	△3,154			18	41,695

節		説明
区分	金額	
		消防設備保守点検 維持管理委託料 217 夜間警備管理 清掃管理 用品借上料 34 テレビ視聴料 15 庁用備品 1,500 負担金 308 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 12 兵庫県医師会 99 日本医師会 126 会議等出席 27 全国自治体病院協議会 20

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 医療用機械器具費	0	6,329	△6,329				
△ 医療用消耗器材費	0	1,200	△1,200				
△ 医療用衛生材料費	0	24,000	△24,000				
△ 検査委託費	0	6,000	△6,000				
5. 医業費	34,301	0	34,301		3,300	624	30,377
計	34,301	37,529	△3,228		3,300	624	30,377

節		説明
区分	金額	
		廃目
11. 需用費	25,656	医業費 【健康増進課】 34,301 消耗品費 1,556
12. 役員費	3,600	修繕料 100
13. 委託料	414	医薬材料費 24,000 手数料 3,600
14. 使用料及び賃借料	1,331	保守点検委託料 59 医療機器保守点検 業務委託料 355
18. 備品購入費	3,300	心エコー検査業務 訪問看護ステーション業務 機器借上料 1,331 医療用備品 3,300

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 4. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元 金	963	954	9				963
2. 利 子	83	67	16				83
計	1,046	1,021	25				1,046

節		説明	
区 分	金 額	説 明	
23. 償還金、利子及び割引	963	市債元金 【健康増進課】 市債元金	963 963
23. 償還金、利子及び割引	83	市債利子 【健康増進課】 市債利子	83 83

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	41,127	39,773	1,354			30	41,097

節		説明	
区 分	金 額	説 明	
1. 報 酬	1,997	人件費	36,015
		非常勤職員報酬	1,997
2. 給 料	10,379	事務員 1人	
		一般職給	10,379
3. 職 員 手 当 等	14,691	2人	
		通勤手当	567
4. 共 済 費	4,683	特殊勤務手当	8,224
		時間外勤務手当	188
7. 賃 金	3,744	管理職手当	755
		期末手当	3,369
9. 旅 費	120	勤勉手当	1,588
		共済組合負担金	3,758
11. 需 用 費	1,534	雇用保険料	40
		健保、厚生年金保険料	836
12. 役 務 費	489	地方公務員災害補償基金負担金	27
		労災保険料	22
13. 委 託 料	795	臨時職員給	2,480
		1人	
14. 使用料及び賃借料	25	負担金	1,785
		退職手当組合	1,764
18. 備 品 購 入 費	600	職員互助会	21
19. 負担金、補助及び交付金	2,070	一般管理費 【健康増進課】	5,112
		人夫賃	1,264
		普通旅費	120
		消耗品費	336
		燃料費	60
		印刷製本費	6
		光熱水費	852
		修繕料	280
		通信運搬費	193
		手数料	188
		自動車共済基金分担金	20
		建物共済基金分担金	7
		保険料	81
		保守点検委託料	586

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	41,127	39,773	1,354			30	41,097

節		説明
区分	金額	
		消防設備保守点検 OA機器保守点検 維持管理委託料 清掃管理 夜間警備管理 自動車借上料 テレビ視聴料 庁用備品 負担金 豊岡市医師会 兵庫県市町診療施設運営協議会 兵庫県医師会 会議等出席 日本医師会
		209 10 15 600 285 24 12 99 24 126

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
△ 医療用機械器具費	0	4,514	△4,514				
△ 医療用消耗器材費	0	1,680	△1,680				
△ 医療用衛生材料費	0	31,200	△31,200				
△ 検査委託費	0	1,709	△1,709				
5. 医業費	39,256	0	39,256	594		348	38,314
計	39,256	39,103	153	594		348	38,314

節		説明
区分	金額	
		廃目
11. 需用費	32,936	医業費 【健康増進課】 消耗品費
12. 役員費	1,440	修繕料
13. 委託料	621	医薬材料費
14. 使用料及び賃借料	2,809	手数料
18. 備品購入費	1,450	保守点検委託料
		医療機器保守点検
		業務委託料
		CT検査業務
		機器借上料
		医療用備品
		39,256 1,636 100 31,200 1,440 474 147 2,809 1,450

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 3. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 診療所事業財政調整基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

節		説明
区分	金額	
25. 積立金	1	基金積立金 【健康増進課】 診療所事業財政調整基金積立金 (利子)
		1 1

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	38,466	72,605	△34,139			383	38,083

節		説明
区分	金額	
2. 給料	5,974	人件費 31,378
3. 職員手当等	13,645	一般職給 5,974 1人 扶養手当 432 通勤手当 279 単身赴任手当 456
4. 共済費	3,838	特殊勤務手当 7,684 時間外勤務手当 150
7. 賃金	7,095	管理職手当 755 期末手当 2,961
9. 旅費	59	勤勉手当 928
11. 需用費	3,036	共済組合負担金 2,455
12. 役務費	864	雇用保険料 61 健保、厚生年金保険料 1,276
13. 委託料	585	地方公務員災害補償基金負担金 20 労災保険料 26
14. 使用料及び賃借料	249	臨時職員給 6,893 3人
18. 備品購入費	200	負担金 1,028 退職手当組合 1,016
19. 負担金、補助及び交付金	2,921	職員互助会 12 一般管理費 【健康増進課】 7,088 人夫賃 202 普通旅費 59 消耗品費 733 燃料費 421 印刷製本費 42 光熱水費 1,668 修繕料 172 通信運搬費 370 手数料 375 自動車共済基金分担金 14 建物共済基金分担金 24 保険料 81 保守点検委託料 585 ○A機器保守点検 消防設備保守点検 自動車借上料 174

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	38,466	72,605	△34,139			383	38,083

節		説明
区分	金額	
		用品借上料 60 テレビ視聴料 15 庁用備品 200 負担金 1,893 日本医師会 126 兵庫県医師会 99 豊岡市医師会 34 公立豊岡病院組合医師派遣費 1,600 兵庫県労災保険指定医協会 3 全国自治体病院協議会 20 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 医療用機械器具費	0	27,784	△27,784				
△ 医療用消耗器材費	0	1,152	△1,152				
△ 医療用衛生材料費	0	17,136	△17,136				
△ 検査委託費	0	1,800	△1,800				
5. 医業費	27,044	0	27,044		4,000	236	22,808
計	27,044	47,872	△20,828		4,000	236	22,808

節		説明
区分	金額	
		廃目
11. 需用費	18,188	医業費 【健康増進課】 27,044 消耗品費 88
12. 役務費	1,680	修繕料 100 医薬材料費 18,000
13. 委託料	765	手数料 1,680 保守点検委託料 765
14. 使用料及び賃借料	2,411	レントゲン機器保守点検 機器借上料 2,411
18. 備品購入費	4,000	医療用備品 4,000

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 4. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	362	0	362				362
計	362	0	362				362

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引	362	市債利子 【健康増進課】 市債利子	362 362

## (款) 5. 総合健康ゾーン診療所費

## (項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	3,285	3,225	60				3,285
計	3,285	3,225	60				3,285

節		説明	
区分	金額		
7. 賃金	240	一般管理費 【健康増進課】 人夫賃	3,285 240
8. 報償費	1,827	報償金 費用弁償	1,827 620
9. 旅費	620	消耗品費 印刷製本費	30 27
11. 需用費	165	修繕料 通信運搬費	108 14
12. 役員費	109	手数料 保険料	4 91
13. 委託料	324	保守点検委託料 医療機器保守点検	324

## (款) 5. 総合健康ゾーン診療所費

## (項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 医療用消耗器材費	259	259	0				259
4. 検査委託費	689	689	0			75	614
計	948	948	0			75	873

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	259	医療用消耗器材費 【健康増進課】 消耗品費 医薬材料費	259 240 19
13. 委託料	689	検査委託費 【健康増進課】 業務委託料 運動負荷試験及び処方箋作成業務	689 689

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	400	400	0				400
計	400	400	0				400

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	400	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
森 本 診 療 所 債 整 備 事 業	7,933	8,280	3,200	963	10,517
高 橋 診 療 所 債 整 備 事 業		58,900	2,000		60,900
過 疎 対 策 事 業 債 〔 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 分 〕		4,800	2,100		6,900
合 計	7,933	71,980	7,300	963	78,317

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	5	6,169		1,273	7,442	973	8,415
	計	5	6,169		1,273	7,442	973	8,415
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	6	7,298		1,278	8,576	984	9,560
	計	6	7,298		1,278	8,576	984	9,560
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	△ 1	△ 1,129		△ 5	△ 1,134	△ 11	△ 1,145
	計	△ 1	△ 1,129		△ 5	△ 1,134	△ 11	△ 1,145

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	( 5 )		25,879	43,825	69,704	11,989	81,693
前年度	( 6 )		28,211	40,724	68,935	12,067	81,002
比 較	( △ 1 )		△ 2,332	3,101	769	△ 78	691

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	648		827	456	26,171
	前年度	494		859		23,747
	比 較	154		△ 32	456	2,424
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	751			2,265	
	前年度	868			2,139	
	比 較	△ 117			126	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	8,676	3,971	60		
	前年度	8,757	3,550	310		
	比 較	△ 81	421	△ 250		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,332	給与改定に伴う増減分	26 25,558千円×0.10% = 26千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.10%
		昇給に伴う増加分	264 4,400円×12ヶ月×5人 = 264千円	平均昇給率 1.03%
		その他の増減分	△ 2,622 職員の変動によるもの △ 2,622千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 5人 前年度 6人 増 減 △ 1人
職員手当	3,101	制度改正に伴う増減分	195 扶養手当の増減分 △ 18千円 勤勉手当の増額分 213千円	扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	2,906 扶養手当 172千円 住居手当 千円 通勤手当 △ 32千円 単身赴任手当 456千円 特殊勤務手当 2,424千円 時間外勤務手当 △ 117千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 126千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 81千円 勤勉手当 208千円 児童手当 △ 250千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,600		508,600
	平均給与月額 (円)	332,493		1,318,417
	平均年齢 (歳)	44.75		57.36
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,833		508,750
	平均給与月額 (円)	324,501		1,282,400
	平均年齢 (歳)	43.22		58.08

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	150,500			150,500		
大学卒	184,800		245,200	184,800		245,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	2	100.0				3級	3	100.0
	4級	( )	( )				計	3	100.0
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	2	100.0						
28年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	3	100.0				3級	2	100.0
	4級	( )	( )				計	2	100.0
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	3	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本年度	(A) 職 員 数 (人)	5	2	3	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	5	2	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	2	2
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	(A) 職 員 数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	5	2	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	66.7	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前 年 度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
国の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	99.83	0.00		140.73
支給対象職員の比率 (%)	60.00	0.00		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

---

---

靈苑事業特別會計予算

---

---

## 平成29年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

平成29年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,057千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		7,560
	1. 使用料	7,559
	2. 手数料	1
3. 繰越金		4,431
	1. 繰越金	4,431
4. 諸収入		66
	1. 雑収入	66
歳入合計		12,057

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 霊苑管理費		9,539
	1. 霊苑管理費	9,539
90. 予備費		2,518
	90. 予備費	2,518
歳出合計		12,057

平成 29 年 度 豊 岡 市 霊 苑 事 業 特 別 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比
1. 使用料及び手数料	7,560	7,140	420	62.7
3. 繰越金	4,431	1,001	3,430	36.8
4. 諸収入	66	64	2	0.5
歳入合計	12,057	8,205	3,852	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 霊苑管理費	9,539	6,075	3,464
90. 予備費	2,518	2,130	388
歳出合計	12,057	8,205	3,852

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		66	9,473	79.1
			2,518	20.9
0	0	66	11,991	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 霊 苑 使 用 料	7,559	7,139	420
計	7,559	7,139	420

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 霊 苑 使 用 料	7,559	永代使用料 西霊苑 東霊苑 管理料 現年度分 滞納繰越分	4,620 720 3,900 2,939 2,907 32

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 督 促 手 数 料	1	督促手数料	1

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	4,431	1,001	3,430
計	4,431	1,001	3,430

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 前 年 度 繰 越 金	4,431	前年度繰越金	4,431

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	66	64	2
計	66	64	2

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 雑 入	66	火葬場等水道使用料 土地使用料 預金利子	40 25 1

3 歳 出

(款) 1. 霊苑管理費

(項) 1. 霊苑管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 霊 苑 管 理 費	9,539	6,075	3,464			66	9,473
計	9,539	6,075	3,464			66	9,473

節		区 分	金 額	説 明
11. 需 用 費	1,266			霊苑管理費 【生活環境課】 9,539
12. 役 務 費	128			消耗品費 61
13. 委 託 料	3,261			印刷製本費 3
14. 使用料及び賃借料	23			光熱水費 396
15. 工 事 請 負 費	4,030			修繕料 806
23. 償還金、利子及び割引	831			通信運搬費 60
				手数料 63
				建物共済基金分担金 5
				保守点検委託料 127
				機械設備保守点検 維持管理委託料 3,134
				清掃管理 23
				電柱共架使用料 3,200
				補修工事費 水路 街路灯 設置工事費 830
				手すり 還付金 831
				使用料等返還金 831

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	2,518	2,130	388				2,518
計	2,518	2,130	388				2,518

節		区 分	金 額	説 明
29. 予 備 費	2,518			

---

---

太陽光発電事業特別会計予算

---

---

## 平成29年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

平成29年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ97,557千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 財産収入		97,555
	1. 財産売却収入	97,513
	2. 財産運用収入	42
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		97,557

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		7,807
	1. 総務管理費	7,807
2. 施設費		41,851
	1. 施設費	41,851
3. 公債費		21
	1. 公債費	21
4. 諸支出金		46,878
	1. 繰出金	46,878
90. 予備費		1,000
	90. 予備費	1,000
歳出合計		97,557

平成29年度豊岡市太陽光発電事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	97,555	96,172	1,383	100.0
2. 繰越金	1	1	0	0.0
3. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	97,557	96,174	1,383	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	7,807	8,007	△200
2. 施設費	41,851	31,824	10,027
3. 公債費	21	21	0
4. 諸支出金	46,878	55,322	△8,444
90. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	97,557	96,174	1,383

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		42	7,765	8.0
			41,851	42.9
			21	0.0
			46,878	48.1
			1,000	1.0
0	0	42	97,515	100.0

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 生産物売却収入	97,513	96,162	1,351
計	97,513	96,162	1,351

節		説明
区分	金額	
1. 生産物売却収入	97,513	電力売却収入 山宮地場太陽光発電 但馬空港地場太陽光発電 竹貫地場太陽光発電
		97,513 39,096 21,384 37,033

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	42	10	32
計	42	10	32

節		説明
区分	金額	
1. 基金運用利子	42	太陽光発電事業基金利子
		42

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
2. 繰越金	1	前年度繰越金
		1

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子
		1

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	147	147	0				147
2. 基 金 積 立 金	7,660	7,860	△200			42	7,618
計	7,807	8,007	△200			42	7,765

節		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額			説 明	
11. 需 用 費	147			一般管理費 【エコバレー推進課】	147
				消耗品費	60
				印刷製本費	15
				修繕料	72
25. 積 立 金	7,660			基金積立金 【エコバレー推進課】	7,660
				太陽光発電事業基金積立金	7,618
				太陽光発電事業基金積立金 (利子)	42

(款) 2. 施設費

(項) 1. 施設費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	41,851	31,824	10,027				41,851
計	41,851	31,824	10,027				41,851

節		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額			説 明	
11. 需 用 費	761			山宮地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】	12,386
				光熱水費	300
12. 役 務 費	136			建物共済基金分担金	51
				保守点検委託料	642
13. 委 託 料	11,761			電気設備保守点検	
				維持管理委託料	6,305
14. 使用料及び賃借料	20,704			施設管理	
				土地借上料	1,068
27. 公 課 費	8,489			消費税及び地方消費税	4,020
				但馬空港地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】	20,064
				光熱水費	150
				建物共済基金分担金	26
				太陽光発電設備借上料	19,636
				消費税及び地方消費税	252
				竹貫地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】	9,401
				光熱水費	311
				建物共済基金分担金	59
				保守点検委託料	813
				電気設備保守点検	
				維持管理委託料	4,001
				施設管理	
				消費税及び地方消費税	4,217

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	21	21	0				21
計	21	21	0				21

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引	21	一時借入金利子 【エコバレー推進課】 21 一時借入金利子 21

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 繰出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	46,878	55,322	△8,444				46,878
計	46,878	55,322	△8,444				46,878

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	46,878	一般会計繰出金 【エコバレー推進課】 46,878 一般会計繰出金 46,878

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
29. 予備費	1,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬 空港地場ソー ラー大規模太陽 光発電所整備事 業	(402,900)	平成26年度	58,908	平成29年度	343,992			343,992	
	402,900	～ 平成28年度		～ 平成45年度					
計	402,900		58,908		343,992			343,992	

---

---

管 理 会 財 産 区 特 別 会 計 予 算

---

---

## 平成29年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

平成29年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,313千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		2,313
	2. 財産収入	12
	3. 繰越金	2,300
	4. 諸収入	1
歳入	合計	2,313

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区費		203
	1. 総務費	203
90. 予備費		2,110
	90. 予備費	2,110
歳出	合計	2,313

平成29年度豊岡市管理会財産区特別会計  
予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	2,313	2,548	△235	100.0
歳入合計	2,313	2,548	△235	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
7. 高橋財産区費	203	281	△78
90. 予備費	2,110	2,267	△157
歳出合計	2,313	2,548	△235

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		9	194	8.8
			2,110	91.2
0	0	9	2,304	100.0

2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 2. 財産収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	12	17	△5
計	12	17	△5

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	12	高橋財産区特別福祉基金利子 北但東部森林組合出資配当金
		9 3

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 3. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	2,300	2,530	△230
計	2,300	2,530	△230

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	2,300	前年度繰越金
		2,300

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 4. 諸収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	預金利子
		1

3 歳 出

(款) 7. 高橋財産区費

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	176	249	△73				176
2. 財 産 管 理 費	27	32	△5			9	18
計	203	281	△78			9	194

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
1. 報 酬	135			人件費	136
4. 共 済 費	1			委員報酬	135
9. 旅 費	26			高橋財産区管理委員 5人	135
11. 需 用 費	11			非常勤職員公務災害補償保険料	1
12. 役 務 費	3			一般管理費 【但東地域振興課】	40
				費用弁償	26
				消耗品費	9
				印刷製本費	2
				通信運搬費	3
7. 賃 金	18			財産管理費 【但東地域振興課】	27
25. 積 立 金	9			人夫賃	18
				福祉基金積立金	9

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	2,110	2,267	△157				2,110
計	2,110	2,267	△157				2,110

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
29. 予 備 費	2,110				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	160			160		160	
	計	5	160			160		160	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	△ 25			△ 25		△ 25	
	計	0	△ 25			△ 25		△ 25	

---

---

水 道 事 業 会 計 予 算

---

---

第43号議案

平成29年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	82,790	人
(2) 年間総配水量	12,256,700	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	33,580	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業 配水施設費	1,060,983	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,433,667 千円
第1項 営業収益		1,795,643 千円
第2項 営業外収益		627,476 千円
第3項 特別利益		10,548 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,287,991 千円
第1項 営業費用		1,954,749 千円
第2項 営業外費用		327,230 千円
第3項 特別損失		3,012 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,198,381千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,306千円、過年度分損益勘定留保資金 1,104,750千円及び当年度分損益勘定留保資金 30,325千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		687,230 千円
第1項	企業債		415,100 千円
第2項	出資金		115,006 千円
第3項	負担金		87,723 千円
第4項	補助金		69,400 千円
第5項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,885,611 千円
第1項	建設改良費		1,061,549 千円
第2項	企業債償還金		824,062 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	415,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	415,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 168,574 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、286,490千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、26,500千円と定める。

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成29年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

## 目 次

平成29年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	205 頁
平成29年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	211 頁
給与費明細書	212 頁
債務負担行為に関する調書	215 頁
平成29年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	216 頁
平成28年度豊岡市水道事業予定損益計算書	218 頁
平成28年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	219 頁
注記	221 頁

平成29年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2,433,667			
1 営業収益		1,795,643			
05 給水収益		1,741,627	005 水道料金	1,741,627	水道料金
10 受託工事収益		450	005 受託工事収益	450	給水工事収入
15 その他営業収益		53,566	005 材料売却収益	108	材料売却収入
			010 手数料	1,454	道路等占用申請手数料 102 設計審査手数料 676 工事検査手数料 676
			015 雑収益	46,654	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	5,350	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		627,476			
05 受取利息及び配当金		2,000	005 預金利息	2,000	預金利息
10 他会計補助金		286,490	005 一般会計補助金	286,490	一般会計繰入金
11 他会計負担金		6,613	005 一般会計負担金	6,613	一般会計負担金
15 加入金		19,915	005 加入金	19,915	新規加入金
17 長期前受金戻入		294,863	005 受贈財産評価額 長期前受金戻入	13,872	受贈財産評価額長期前受金戻入
			015 国庫(県)補助金 長期前受金戻入	130,127	国庫(県)補助金長期前受金戻入
			020 工事負担金 長期前受金戻入	71,593	工事負担金長期前受金戻入
			090 その他資本剰余金 長期前受金戻入	79,271	その他資本剰余金長期前受金戻入
20 雑収益		17,595	005 不用品売却収益	1	不用品売却収入
			007 ダム管理受託金	13,554	ダム管理受託金
			010 その他雑収益	4,030	行政財産使用料 644 ペットボトル販売収入 400 その他雑収入 2,976 延滞金 10
			015 手数料	10	指定給水工事事業者指定手数料
3 特別利益		10,548			
05 固定資産売却益		1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
10 過年度損益修正益		1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益
15 その他特別利益		10,546	027 長期前受金戻入	10,546	長期前受金戻入

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2,287,991			
1 営業費用		1,954,749			
05 原水及び浄水費		294,361	002 給料	8,241	企業職員 2人
			003 手当	3,599	扶養手当 348 通勤手当 89 時間外勤務手当 98 管理職手当 574 期末手当 1,332 勤勉手当 838 児童手当 320
			004 法定福利費	2,393	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	11	普通旅費
			015 備消耗品費	506	施設管理用
			020 燃料費	252	自動車、機械用
			025 光熱水費	2,768	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	2,530	電話料金等
			040 委託料	117,842	設備保守点検等 12,427 運転管理業務 87,523 水質検査 9,574 その他 8,318
			045 手数料	10,963	水質検査等
			050 賃借料	1,052	土地、車両等
			055 修繕費	16,822	施設、機器、自動車
			060 動力費	114,540	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			073 薬品費	9,747	滅菌、水質検査用
			078 材料費	300	施設補修用
			080 保険料	25	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			105 賞与引当金繰入額	1,289	賞与引当金 1,085 法定福利費引当金 204

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	付 記	
	10 配水及び給水費	223,516	001 報酬	1,864	嘱託職員 1人	
			002 給料	26,010	企業職員 7人	
			003 手当	11,559	扶養手当	1,938
					住居手当	324
					通勤手当	718
					時間外勤務手当	1,260
					期末手当	4,466
					勤勉手当	2,483
					児童手当	370
			004 法定福利費	7,705	共済組合負担金等	
			008 報償費	70	報償金	
			009 旅費	13	普通旅費	
			015 備消耗品費	1,848	維持管理用	
			020 燃料費	1,083	自動車、機械用	
			025 光熱水費	1,665	電気・下水道使用料	
			035 通信運搬費	7,890	電話料金等	
			040 委託料	62,114	設備保守点検等	24,169
					運転管理業務	9,927
					漏水調査	3,265
					配管図修正	9,000
					その他	15,753
			045 手数料	120	交通整理	
	050 賃借料	2,142	土地、車両等			
055 修繕費	45,034	給配水管等	26,283			
		量水器取替	18,751			
060 動力費	34,536	電力料金				
075 路面復旧費	8,000	舗装復旧				
078 材料費	7,560	施設補修用				
080 保険料	318	自動車保険料				
100 雑費	92	自動車重量税等				
105 賞与引当金繰入額	3,893	賞与引当金	3,278			
		法定福利費引当金	615			
15 受託工事費	400	055 修繕費	200	給水管等		
		078 材料費	200	給水管等補修用		

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	20 総係費	180,843	001 報酬	89	委員報酬
			002 給料	24,299	企業職員 6人
			003 手当	13,639	扶養手当 840 通勤手当 965 時間外勤務手当 3,420 管理職手当 1,785 期末手当 3,913 勤勉手当 2,366 児童手当 350
			004 法定福利費	8,948	共済組合負担金等
			005 厚生福利費	14,443	兵庫県退職手当組合負担金 14,275 職員互助会負担金 168
			007 賃金	1,689	臨時職員 1人
			009 旅費	448	普通旅費
			010 被服費	88	貸与被服
			015 備消耗品費	2,349	事務用
			020 燃料費	105	自動車等用
			025 光熱水費	930	電気・ガス使用料
			030 印刷製本費	1,369	帳票等
			035 通信運搬費	5,924	電話、郵便料金等
			040 委託料	86,458	設備保守点検等 3,391 料金等賦課徴収業務 78,624 その他 4,443
			045 手数料	7,031	口座振替等
			050 賃借料	3,276	事務機器等
			055 修繕費	890	施設、機器等
			057 研修費	1,016	職員研修
			065 食糧費	1	会議等賄
			067 補償費	1	損害補償金
			070 負担金	504	日本水道協会等負担金
			080 保険料	1,278	水道賠償責任保険料 764 自動車保険料 16 建物共済掛金 498
			105 賞与引当金繰入額	3,624	賞与引当金 3,052 法定福利費引当金 572
			120 貸倒引当金繰入額	2,444	貸倒引当金

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節	金 額	付 記		
	25 減価償却費	1,212,929	105 有形固定資産	1,207,922	建物	53,659	
			減価償却費		構築物	771,052	
						機械及び装置	377,187
						車両及び運搬具	881
						工具器具及び備品	5,143
				110 無形固定資産	5,007	水源利用権	423
				減価償却費		ダム使用权	4,584
	30 資産減耗費	42,600	115 固定資産除却費	42,500	固定資産撤去費	2,500	
						固定資産除却損	40,000
			120 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産処分		
35 その他営業費用	100	125 材料売却原価	100	材料売却原価			
2 営業外費用		327,230					
05 支払利息	262,393	135 企業債利息	262,293	企業債利息			
		140 一時借入金利息	100	一時借入金利息			
12 ダム管理費	14,068	015 備消耗品費	68	ダム管理用			
		025 光熱水費	1,356	電気料金等			
		035 通信運搬費	1,740	電話料金			
		040 委託料	9,846	設備保守点検等			
		050 賃借料	23	受信料			
		070 負担金	1,035	ダム管理負担金			
15 消費税及び地方消費税	50,345	155 消費税及び地方消費税	50,345	消費税及び地方消費税			
20 雑支出	424	142 水道祭典費等	423	水道まつりに係る費用			
		150 不用品売却原価	1	不用品売却原価			
3 特別損失		3,012					
05 固定資産売却損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失			
10 過年度損益修正損	3,000	165 過年度損益修正損	3,000	過年度料金還付等			
15 その他特別損失	11	130 貸倒に係る消費税	11	貸倒に係る消費税			
4 予備費		3,000					
05 予備費		3,000					

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		687,230			
1 企業債		415,100			
05 企業債		415,100	005 企業債	415,100	水道事業債
2 出資金		115,006			
05 他会計出資金		115,006	005 一般会計出資金	115,006	一般会計出資金
3 負担金		87,723			
05 他会計負担金		84,223	005 一般会計負担金	84,223	消火栓新設改良負担金 38,500 一般会計負担金 45,723
10 工事負担金		3,500	005 工事負担金	3,500	工事負担金
4 補助金		69,400			
05 国庫補助金		69,400	005 国庫補助金	69,400	国庫補助金
5 固定資産売却代金		1			
05 固定資産売却代金		1	005 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		1,885,611			
1 建設改良費		1,061,549			
05 配水施設費		1,060,983	002 給料	25,327	企業職員 7人
003 手当				13,168	扶養手当 1,218 住居手当 618 通勤手当 504 時間外勤務手当 3,400 期末手当 3,968 勤勉手当 2,480 児童手当 980
004 法定福利費				7,412	共済組合負担金
040 委託料				25,000	設計業務等
090 工事請負費				986,250	給配水管布設替等 779,250 施設設備 199,500 消火栓新設改良 7,500
105 賞与引当金繰入額				3,826	賞与引当金 3,224 法定福利費引当金 602
15 固定資産購入費		566	095 固定資産購入費	566	機械及び装置
2 企業債償還金		824,062			
05 企業債償還金		824,062	175 企業債償還金	824,062	企業債償還金

## 平成29年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	80,408
減価償却費	1,212,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 60
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,800
長期前受金戻入額	△ 305,409
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	262,393
固定資産除却損	40,001
未収金の増減額 (△は増加)	11,920
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1
小計	1,253,010
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 262,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	992,617
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,006,359
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	64,259
負担金による収入	81,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 860,874
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	415,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 824,062
他会計からの出資による収入	115,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,956
資金増加額	△ 162,213
資金期首残高	2,488,099
資金期末残高	2,325,886

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	( 15 )	1,953	58,550	1,689	36,212	98,404	20,437	118,841
	資本勘定支弁職員		( 7 )		25,327		16,392	41,719	8,014	49,733
	合 計	11	( 22 )	1,953	83,877	1,689	52,604	140,123	28,451	168,574
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	( 13 )	89	52,313	1,664	31,864	85,930	18,758	104,688
	資本勘定支弁職員		( 8 )		27,398		16,175	43,573	9,308	52,881
	合 計	10	( 21 )	89	79,711	1,664	48,039	129,503	28,066	157,569
比 較	損益勘定支弁職員	1	( 2 )	1,864	6,237	25	4,348	12,474	1,679	14,153
	資本勘定支弁職員		( △ 1 )		△ 2,071		217	△ 1,854	△ 1,294	△ 3,148
	合 計	1	( 1 )	1,864	4,166	25	4,565	10,620	385	11,005

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	職員手当の	本年度	4,344	942	2,276		
前年度		3,540	942	1,855			7,980
比 較		804	0	421			198
区 分		夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
内 訳	本年度		2,359	20,235	12,250	2,020	
	前年度		2,189	18,982	10,411	2,140	
	比 較		170	1,253	1,839	△ 120	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,166	給与改定に伴う増減分	86	86,064 千円 × 0.10 % = 86 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.10 %
		昇給に伴う増加分	727	3,367 円 × 12ヶ月 × 18人 = 727 千円	平均昇給率 0.84 %
		その他の増減分	3,353	職員の変動によるもの 3,353 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 22 人 前年度 21 人 増 減 1 人
職員手当	4,565	制度改正に伴う増減分	970	扶養手当の増減分 252 千円 勤勉手当の増額分 718 千円	扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	3,595	扶 養 手 当 552 千円 住 居 手 当 千円 通 勤 手 当 421 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 198 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 170 千円 期 末 手 当 1,253 千円 勤 勉 手 当 1,121 千円 児 童 手 当 △ 120 千円	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,392	323,314	28年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,854	331,430
	平均給与月額(円)	385,343	359,058		平均給与月額(円)	383,366	376,401
	平均年齢(歳)	45.79	53.76		平均年齢(歳)	43.63	54.77

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,500	148,200	150,500	148,200
大学卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	1級	( )	( )	7	100.0	28年1月1日現在	1級	1	6.7	7	100.0
	2級	2	13.3	( )	( )		2級	2	13.3	( )	( )
	3級	9	60.0	( )	( )		3級	8	53.3	( )	( )
	4級	1	6.7	( )	( )		4級	1	6.7	( )	( )
	5級	2	13.3	( )	( )		5級	2	13.3	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )		6級	( )	( )	( )	( )
	7級	1	6.7	( )	( )		7級	1	6.7	( )	( )
	計	15	100.0	7	100.0		計	15	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	(A) 職員数(人)	22	15	7	前 年 度	(A) 職員数(人)	21	15	6		
	(B) 昇給に係る職員数(人)	18	12	6		(B) 昇給に係る職員数(人)	11	10	1		
	号給数別内訳(人)	1号給					号給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給	2	1		1		3号給	1	1	
		4号給	16	11		5		4号給	10	9	1
		6号給						6号給			
	8号給					8号給					
比率(B)/(A)(%)	81.8	80.0	85.7	比率(B)/(A)(%)	52.4	66.7	16.7				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前 年 度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
一般会計の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし (一般会計においても制度なし)	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘 定留保 資金	その他
水道料金等 賦課徴収業務	250,000	平成28年度	78,624	平成29年度 ～ 平成30年度	171,376				171,376
老朽管更新事業	74,000			平成29年度	74,000			74,000	

平成29年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		676,902	
ロ 建 物	1,996,001		
減価償却累計額	728,536	1,267,465	
ハ 構 築 物	33,218,670		
減価償却累計額	13,059,294	20,159,376	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,612,171		
減価償却累計額	5,766,490	2,845,681	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	23,591		
減価償却累計額	20,454	3,137	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	93,146		
減価償却累計額	72,007	21,139	
ト 建 設 仮 勘 定		694,113	
有形固定資産合計			25,667,813

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,268	
ロ その他無形固定資産		201,241	
無形固定資産合計			203,509

固定資産合計 25,871,322

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,325,886	
(2) 未収金	280,178		
貸倒引当金	18,935	261,243	
(3) 貯蔵品		19,636	
(4) 前払金		784	
(5) その他流動資産		95	

流動資産合計 2,607,644

資産合計 28,478,966

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,979,701		
企業債合計		11,979,701	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	27,441		
引当金合計		27,441	
固定負債合計			12,007,142
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	822,562		
企業債合計		822,562	
(2) 未払金		244,573	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,632		
引当金合計		12,632	
(4) その他流動負債		5,614	
流動負債合計			1,085,381
5 繰延収益			
長期前受金		11,608,091	
収益化累計額		5,513,536	
繰延収益合計			6,094,555
負債合計			19,187,078

資本の部

6 資本金			7,549,745
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,202		
ロ 国庫補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	161,626		
資本剰余金合計		310,478	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	250,000		
ロ 資産維持積立金	570,400		
ハ 当年度未処分利益剰余金	611,265		
利益剰余金合計		1,431,665	
剰余金合計			1,742,143
資本合計			9,291,888
負債資本合計			28,478,966

# 平成28年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,685,824		
	(2) 受託工事収益	370		
	(3) その他営業収益	51,417	1,737,611	
		<u>                    </u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	282,661		
	(2) 配水及び給水費	191,830		
	(3) 受託工事費	370		
	(4) 総係費	189,389		
	(5) 減価償却費	1,227,098		
	(6) 資産減耗費	40,100		
	(7) その他営業費用	100	1,931,548	
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	
	営業損失			193,937
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	700		
	(2) 他会計補助金	338,647		
	(3) 他会計負担金	8,002		
	(4) 加入金	21,040		
	(5) 長期前受金戻入	307,037		
	(6) 雑収益	16,848	692,274	
		<u>                    </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	281,650		
	(2) ダム管理費	11,770		
	(3) 雑支出	22,567	315,987	376,287
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
	経常利益			182,350
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,460		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	7,888	9,349	
		<u>                    </u>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	6,042		
	(3) その他特別損失	223	6,266	3,083
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
	当年度純利益			185,433
	前年度繰越利益剰余金			345,424
	当年度未処分利益剰余金			<u>                    </u> <u>                    </u> 530,857

平成28年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		676,902	
ロ 建 物	1,996,001		
減価償却累計額	674,877	1,321,124	
ハ 構 築 物	32,478,376		
減価償却累計額	12,288,242	20,190,134	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,611,605		
減価償却累計額	5,389,303	3,222,302	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	23,591		
減価償却累計額	19,573	4,018	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	93,146		
減価償却累計額	66,864	26,282	
ト 建 設 仮 勘 定		488,370	
有形固定資産合計			25,929,132
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		2,268	
ロ その他無形固定資産		206,248	
無形固定資産合計			208,516
固定資産合計			26,137,648

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,488,099	
(2) 未収金	292,098		
貸倒引当金	18,995	273,103	
(3) 貯蔵品		19,637	
(4) 前払金		784	
(5) その他流動資産		95	
流動資産合計			2,781,718
資産合計			28,919,366

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,387,163		
	企業債合計		12,387,163	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	52,241		
	引当金合計		52,241	
	固定負債合計			12,439,404
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	824,062		
	企業債合計		824,062	
(2)	未払金		286,700	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,632		
	引当金合計		12,632	
(4)	その他流動負債		5,614	
	流動負債合計			1,129,008
5	繰延収益			
	長期前受金		11,462,607	
	収益化累計額		5,208,127	
	繰延収益合計			6,254,480
	負債合計			19,822,892

資本の部

6	資本金			7,434,739
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	18,202		
	ロ 国庫補助金	52,302		
	ハ 一般会計補助金	2,816		
	ニ 工事負担金	75,532		
	ホ その他資本剰余金	161,626		
	資本剰余金合計		310,478	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	250,000		
	ロ 資産維持積立金	570,400		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	530,857		
	利益剰余金合計		1,351,257	
	剰余金合計			1,661,735
	資本合計			9,096,474
	負債資本合計			28,919,366

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

#### 3 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24～50年
----	--------

構築物	30～60年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

車両及び運搬具	5～6年
---------	------

工具器具及び備品	4～8年
----------	------

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては2,974,559千円、当年度分貸借対照表においては、2,730,843千円である。

III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

---

---

下水道事業会計予算

---

---

平成29年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	77,102 人
(2) 年間排水処理水量	10,492,200 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水処理水量	28,746 m <sup>3</sup>
(4) おもな建設改良事業	
管渠施設事業費	1,088,409 千円
処理場施設事業費	1,131,757 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、下水道事業債（特別措置分）22,400千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下水道事業収益	6,097,063 千円
第1項	営業収益	1,919,077 千円
第2項	営業外収益	4,177,984 千円
第3項	特別利益	2 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	5,617,673 千円
第1項	営業費用	4,728,247 千円
第2項	営業外費用	883,207 千円
第3項	特別損失	3,219 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額2,249,313千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,038千円、当年度分損益勘定留保資金1,960,370千円、繰越利益剰余金処分額204,905千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	3,268,804	千円
第1項	企業債	2,214,600	千円
第2項	補助金	1,051,968	千円
第3項	負担金	2,234	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円
第5項	協力金	1	千円

支 出

第1款	資本的支出	5,518,117	千円
第1項	建設改良費	2,220,166	千円
第2項	企業債償還金	3,297,951	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	1,165,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。  ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	122,000千円			
資本費平準化債	950,000千円			
計	2,237,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 119,470 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,554,594千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち204,905千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

平成29年3月3日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成 29 年度

豊岡市下水道事業会計予算  
に関する説明書

## 目 次

平成 29 年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画……………	227 頁
平成 29 年度豊岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書…	233 頁
給与費明細書 ……………	234 頁
債務負担行為に関する調書 ……………	237 頁
平成 29 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	238 頁
平成 28 年度豊岡市下水道事業予定損益計算書……………	240 頁
平成 28 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	241 頁
注記 ……………	243 頁

平成29年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		6,097,063			
1 営業収益		1,919,077			
05 下水道使用料		1,729,243			
005 下水道使用料			1,729,243		下水道使用料
10 他会計負担金		189,832			
005 雨水処理負担金			172,506		雨水処理負担金
010 し尿処理負担金			17,326		し尿処理負担金
20 その他営業収益		2			
010 手数料			1		受益者負担金督促手数料
015 雑収益			1		雑収入
2 営業外収益		4,177,984			
05 受取利息及び 配当金		100			
005 預金利息			100		預金利息
10 加入金		10,333			
005 加入金			10,333		新規加入金
15 他会計補助金		2,554,149			
005 一般会計補助金			2,554,149		汚水処理補助金
23 長期前受金戻入		1,576,977			
005 国庫（県）補助金 長期前受金戻入			1,438,939		国庫（県）補助金長期前受金戻入
010 他会計補助金長期 前受金戻入			48,298		他会計補助金長期前受金戻入
015 受益者負担金（分 担金）長期前受金 戻入			82,373		受益者負担金（分担金）長期前受金 戻入
025 受贈財産評価額長 期前受金戻入			935		受贈財産評価額長期前受金戻入
035 その他資本剰余金 長期前受金戻入			6,432		その他資本剰余金長期前受金戻入
25 雑収益		4,220			
015 手数料			270		排水設備指定工事店及び責任技術者 登録手数料
020 その他雑収益			3,950		下水道施設占用料等
30 消費税及び地方 消費税還付金		32,205			
005 消費税及び地方 消費税還付金			32,205		消費税及び地方消費税還付
3 特別利益		2			
05 固定資産売却益		1			
005 固定資産売却益			1		固定資産売却による利益
10 過年度損益修正益		1			
005 過年度損益修正益			1		前年度以前の損益の修正益

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		5,617,673			
1 営業費用		4,728,247			
	05 管渠費	180,546			
			010 給料	14,695	企業職員 4人
			015 手当等	5,818	扶養手当 780 住居手当 324 通勤手当 224 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 388 期末手当 2,336 勤勉手当 1,454 児童手当 300
			020 法定福利費	4,253	共済組合負担金
			055 備消耗品費	650	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	6	発電機用燃料
			065 光熱水費	176	水道料金
			075 通信運搬費	15,564	電話料金
			080 委託料	35,331	施設維持管理等委託料
			090 賃借料	357	管渠用地等借上料
			105 修繕費	45,350	汚水管渠修繕 36,850 雨水幹線修繕 8,500
			120 保険料	90	樋門管理作業員保険
			125 路面復旧費	4,830	舗装復旧
			130 動力費	50,937	電気料金
			160 材料費	240	施設補修材料
			175 賞与引当金繰入額	2,249	賞与引当金繰入額 1,895 法定福利費引当金繰入額 354
	10 ポンプ場費	18,601			
			010 給料	3,961	企業職員 1人
			015 手当等	1,641	扶養手当 372 通勤手当 68 時間外勤務手当 15 期末手当 654 勤勉手当 392 児童手当 140
			020 法定福利費	1,164	共済組合負担金
			055 備消耗品費	68	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	6	発電機用燃料
			065 光熱水費	29	水道料金
			075 通信運搬費	578	電話料金
			080 委託料	6,988	施設維持管理等委託料
			105 修繕費	1,100	ポンプ場修繕
			130 動力費	2,414	電気料金、重油
			160 材料費	30	施設補修材料
			175 賞与引当金繰入額	622	賞与引当金繰入額 523 法定福利費引当金繰入額 99
	15 処理場費	873,228			
			010 給料	8,825	企業職員 2人
			015 手当等	3,496	扶養手当 648 通勤手当 75 時間外勤務手当 213 期末手当 1,494 勤勉手当 916 児童手当 150

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			020 法定福利費	2,539	共済組合負担金
			055 備消耗品費	6,033	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	280	自動車、発電機等燃料
			065 光熱水費	2,649	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	6,084	電話料金
			080 委託料	481,042	処理場運転管理業務 361,576 水質測定業務 8,753 汚泥処理業務 55,780 その他 54,933
			085 手数料	1,428	浄化槽法定検査等手数料
			090 賃借料	115	重機等借上料
			105 修繕費	138,503	処理場施設機器等修繕
			115 負担金	13,586	汚泥処理負担金
			120 保険料	135	自動車保険料
			130 動力費	177,992	電気料金、重油
			155 薬品費	28,314	汚泥処理、水質検査用薬品
			160 材料費	673	施設補修材料
			170 雑費	102	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,432	賞与引当金繰入額 1,205 法定福利費引当金繰入額 227
	25 総係費	118,525			
			005 報酬	89	委員報酬
			010 給料	17,825	企業職員 5人
			015 手当等	8,339	扶養手当 624 住居手当 324 通勤手当 564 時間外勤務手当 875 管理職手当 938 期末手当 2,991 勤勉手当 1,783 児童手当 240
			020 法定福利費	5,777	共済組合負担金等
			025 厚生福利費	10,377	兵庫県退職手当組合負担金 10,256 職員互助会負担金 121
			030 賃金	1,689	臨時職員 1人
			045 旅費	299	普通旅費
			050 被服費	40	貸与被服
			055 備消耗品費	1,037	事務用備消耗品
			060 燃料費	386	自動車燃料
			065 光熱水費	530	電気料金
			070 印刷製本費	82	帳票等印刷
			075 通信運搬費	112	電話、郵便料金
			080 委託料	15,983	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 5,983
			085 手数料	6	口座振替等手数料
			090 賃借料	861	自動車賃借料 735 その他 126
			100 研修費	377	職員研修費
			105 修繕費	390	施設機器、自動車修繕
			115 負担金	47,216	日本下水道協会等会費 612 使用料徴収事務 46,604
			120 保険料	1,351	自動車保険料 206 建物共済掛金 760 下水道賠償責任保険料 385
			135 補償費	500	損害補償金
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	付 記	
			170 雑費	9	自動車重量税	
			175 賞与引当金繰入額	2,729	賞与引当金繰入額 2,300 法定福利費引当金繰入額 429	
			195 貸倒引当金繰入額	2,491	貸倒引当金繰入額	
	30 減価償却費	3,421,278				
				175 有形固定資産 減価償却費	3,421,278	建物 167,643 建物附属設備 32,779 構築物 1,999,139 機械及び装置 1,220,617 工具器具及び備品 1,100
				35 資産減耗費	116,068	
				185 固定資産除却費	116,068	固定資産除却損
				40 その他営業費用	1	
				200 雑支出	1	雑支出
	2 営業外費用	883,207				
	05 支払利息	883,205	205 企業債利息	883,125	企業債利子	
			215 一時借入金利息	80	一時借入金利子	
			15 雑支出	2		
	240 不用品売却原価	1	不用品売却原価			
	245 その他雑支出	1	その他雑支出			
3 特別損失	3,219					
	05 固定資産売却損	1	255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失	
			15 過年度損益修正損	3,100		
	265 過年度損益修正損	3,100	過年度使用料還付等			
	20 その他特別損失	118				
273 貸倒に係る消費税	118	貸倒に係る消費税				
4 予備費	3,000					
	05 予備費	3,000				

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		3,268,804			
1 企業債		2,214,600			
	05 企業債	2,214,600			
			005 企業債	2,214,600	企業債 1,165,000 特別措置分 99,600 資本費平準化債 950,000
2 補助金		1,051,968			
	05 国庫補助金	1,051,523			
			005 国庫補助金	1,051,523	国庫補助金
	10 他会計補助金	445			
			005 一般会計補助金	445	一般会計補助金
3 負担金		2,234			
	05 受益者負担金(分 担金)	2,234			
			005 受益者負担金(分 担金)	2,234	受益者負担金及び分担金
4 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1			
			005 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
5 協力金		1			
	05 協力金	1			
			005 協力金	1	協力金

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		5,518,117			
1 建設改良費		2,220,166			
	05 管渠施設事業費	1,088,409			
			005 報酬	1,997	嘱託職員 1人
			010 給料	8,515	企業職員 2人
			015 手当等	5,541	扶養手当 660 通勤手当 250 時間外勤務手当 1,328 期末手当 1,838 勤勉手当 865 児童手当 600
			020 法定福利費	2,813	共済組合負担金
			045 旅費	132	普通旅費
			050 被服費	25	貸与被服
			055 備消耗品費	320	事業用備消耗品
			060 燃料費	243	自動車燃料
			065 光熱水費	330	電気料金
			075 通信運搬費	123	電話、郵便料金
			080 委託料	108,066	統廃合基本詳細設計業務
			090 賃借料	557	機器等賃借料
			105 修繕費	431	機器、自動車修繕
			140 工事請負費	957,950	污水管渠整備工事 107,500 処理場施設統廃合工事 850,450
			170 雑費	9	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,357	賞与引当金繰入額 1,142 法定福利費引当金繰入額 215
	15 処理場施設事業費	1,131,757			
			010 給料	6,617	企業職員 2人
			015 手当等	2,839	扶養手当 216 住居手当 324 通勤手当 164 時間外勤務手当 563 期末手当 893 勤勉手当 559 児童手当 120
			020 法定福利費	1,745	共済組合負担金
			045 旅費	376	普通旅費
			050 被服費	35	貸与被服
			055 備消耗品費	320	事業用備消耗品
			060 燃料費	182	自動車燃料
			065 光熱水費	170	電気料金
			075 通信運搬費	246	電話、郵便料金
			080 委託料	221,398	長寿命化対策業務
			090 賃借料	1,127	機器賃借料等
			105 修繕費	533	機器、自動車修繕
			140 工事請負費	895,250	処理施設長寿命化工事
			170 雑費	16	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入金	903	賞与引当金繰入額 726 法定福利費引当金繰入額 177
2 企業債償還金		3,297,951			
	05 企業債償還金	3,297,951			
			275 企業債償還金	3,297,951	企業債償還金

## 平成29年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	395,353
減価償却費	3,421,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95
長期前受金戻入額	△ 1,576,977
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	883,205
固定資産除却損	116,069
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,895
未払金の増減額 (△は減少)	△ 237,061
小計	2,993,972
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 883,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,110,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,724,455
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	973,468
他会計補助金による収入	445
負担金による収入	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,237,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,297,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,060,951
資金増加額	301,609
資金期首残高	991,342
資金期末残高	1,292,951

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	( 12 )	89	45,306	1,689	25,217	72,301	14,842	87,143
	資本勘定支弁職員	1	( 4 )	1,997	15,132		10,248	27,377	4,950	32,327
	合 計	11	( 16 )	2,086	60,438	1,689	35,465	99,678	19,792	119,470
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	( 12 )	89	46,770	1,664	25,051	73,574	16,035	89,609
	資本勘定支弁職員	1	( 4 )	1,917	16,430		10,221	28,568	5,538	34,106
	合 計	11	( 16 )	2,006	63,200	1,664	35,272	102,142	21,573	123,715
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 )	0	△ 1,464	25	166	△ 1,273	△ 1,193	△ 2,466
	資本勘定支弁職員	0	( 0 )	80	△ 1,298		27	△ 1,191	△ 588	△ 1,779
	合 計	0	( 0 )	80	△ 2,762	25	193	△ 2,464	△ 1,781	△ 4,245

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の	本年度	3,300	972	1,345		12	3,382
	前年度	3,780	324	955		12	3,358
	比 較	△ 480	648	390		0	24
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
内 訳	本年度		938	15,014	8,952	1,550	
	前年度		938	15,937	8,393	1,575	
	比 較		0	△ 923	559	△ 25	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,762	給与改定に伴う増減分	74	61,308 千円 × 0.12 % = 74 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.12 %
		昇給に伴う増加分	529	3,150 円 × 12ヶ月 × 14人 = 529 千円	平均昇給率 0.86 %
		その他の増減分	△ 3,365	職員の変動によるもの △ 3,365 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 16 人 前年度 16 人 増 減 0 人
職員手当	193	制度改正に伴う増減分	620	扶養手当の増減分 108 千円 勤勉手当の増額分 512 千円	扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 427	扶 養 手 当 △ 588 千円 住 居 手 当 648 千円 通 勤 手 当 390 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 24 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 千円 期 末 手 当 △ 923 千円 勤 勉 手 当 47 千円 児 童 手 当 △ 25 千円	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,631	323,700	28年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,315	322,000
	平均給与月額(円)	372,150	342,264		平均給与月額(円)	378,877	347,277
	平均年齢(歳)	44.97	52.44		平均年齢(歳)	46.18	51.44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,500	148,200	150,500	148,200
大学卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )	28年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )
		1	7.7	3	100.0			1	7.7	3	100.0
	2級	( )	( )	( )	( )		2級	( )	( )		
		1	7.7					1	7.7		
	3級	( )	( )	( )	( )		3級	( )	( )		
		6	46.1					5	38.4		
	4級	( )	( )	( )	( )		4級	( )	( )		
		4	30.8					5	38.5		
5級	( )	( )	( )	( )	5級	( )	( )				
	1	7.7				1	7.7				
6級	( )	( )	( )	( )	6級	( )	( )				
7級	( )	( )	( )	( )	7級	( )	( )				
計		( )	( )	( )	( )	計	( )	( )	( )	( )	
		13	100.0	3	100.0		13	100.0	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	(A) 職員数(人)	16	13	3	前 年 度	(A) 職員数(人)	16	13	3		
	(B) 昇給に係る職員数(人)	14	11	3		(B) 昇給に係る職員数(人)	9	8	1		
	号給数別内訳(人)	1号給					号給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給	1	1				3号給			
		4号給	13	10		3		4号給	9	8	1
		6号給						6号給			
		8号給						8号給			
比率(B)/(A)(%)	87.5	84.6	100.0	比率(B)/(A)(%)	56.3	61.5	33.3				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前 年 度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
一般会計の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.00	0.10
支給対象職員の比率 (%)	0.13	0.00	0.67
代表的な特殊勤務手当	下水道業務手当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
基幹情報システム運用業務委託料	10,300	平成24年度 ～ 平成28年度	8,545	平成29年度	1,755				1,755

平成29年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,928,756	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>2,445,719</u>	5,937,257	
ニ 建物附属設備	1,143,888		
減価償却累計額	<u>1,037,821</u>	106,067	
ホ 構築物	103,940,246		
減価償却累計額	<u>35,181,543</u>	68,758,703	
ヘ 機械及び装置	28,319,522		
減価償却累計額	<u>18,633,333</u>	9,686,189	
ト 車両及び運搬具	11,963		
減価償却累計額	<u>11,370</u>	593	
チ 工具器具及び備品	61,183		
減価償却累計額	<u>55,004</u>	6,179	
リ 建設仮勘定		<u>672,593</u>	
有形固定資産合計			88,137,814
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>3,300</u>	
無形固定資産合計			<u>3,300</u>
固定資産合計			88,141,114

2 流動資産

(1) 現金預金		1,292,951	
(2) 未収金	289,078		
貸倒引当金	<u>17,585</u>	271,493	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>1,564,522</u>
資産合計			<u>89,705,636</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

45,366,436

企業債合計

45,366,436

(2) 引当金

イ 修繕引当金

39,500

引当金合計

39,500

固定負債合計

45,405,936

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,398,363

企業債合計

3,398,363

(2) 未払金

392,570

(3) 預り金

3,971

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,321

引当金合計

9,321

(5) その他流動負債

16

流動負債合計

3,804,241

5 繰延収益

長期前受金

59,507,234

収益化累計額

27,180,542

繰延収益合計

32,326,692

負債合計

81,536,869

資本の部

6 資本金

6,617,416

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

803,924

ロ 他会計補助金

33,556

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

915,301

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

636,050

利益剰余金合計

636,050

剰余金合計

1,551,351

資本合計

8,168,767

負債資本合計

89,705,636

平成28年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,620,322		
(2)	他会計負担金	188,789		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	1,809,113	
2	営業費用			
(1)	管渠費	153,364		
(2)	ポンプ場費	19,292		
(3)	処理場費	866,856		
(4)	総係費	118,265		
(5)	減価償却費	3,513,817		
(6)	資産減耗費	80,331		
(7)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,751,926</u>	
	営業損失			2,942,813
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	100		
(2)	加入金	6,420		
(3)	他会計補助金	2,506,085		
(4)	長期前受金戻入	1,659,276		
(5)	雑収益	<u>11,795</u>	4,183,676	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	916,930		
(2)	雑支出	<u>2,479</u>	<u>919,409</u>	<u>3,264,267</u>
	経常利益			321,454
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>10</u>	11	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	5,740		
(3)	その他特別損失	<u>96</u>	<u>5,837</u>	<u>△ 5,826</u>
	当年度純利益			315,628
	前年度繰越利益剰余金			<u>401,677</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>717,305</u></u>

平成28年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,928,756	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>2,347,001</u>	6,035,975	
ニ 建物附属設備	1,143,888		
減価償却累計額	<u>1,017,935</u>	125,953	
ホ 構築物	103,290,214		
減価償却累計額	<u>31,060,550</u>	72,229,664	
ヘ 機械及び装置	27,332,550		
減価償却累計額	<u>17,965,550</u>	9,367,000	
ト 車両及び運搬具	11,965		
減価償却累計額	<u>11,370</u>	595	
チ 工具器具及び備品	61,183		
減価償却累計額	<u>55,005</u>	6,178	
リ 建設仮勘定		<u>622,143</u>	
有形固定資産合計			91,357,741
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>3,300</u>	
無形固定資産合計			<u>3,300</u>
固定資産合計			91,361,041

2 流動資産

(1) 現金預金		991,342	
(2) 未収金	281,776		
貸倒引当金	<u>17,490</u>	264,286	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>1,255,706</u>

資産合計 92,616,747

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

46,656,999

企業債合計

46,656,999

(2) 引当金

イ 修繕引当金

39,500

引当金合計

39,500

固定負債合計

46,696,499

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,297,951

企業債合計

3,297,951

(2) 未払金

296,606

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,316

引当金合計

9,316

流動負債合計

3,607,860

5 繰延収益

長期前受金

58,656,436

収益化累計額

24,117,463

繰延収益合計

34,538,973

負債合計

84,843,332

資本の部

6 資本金

6,316,809

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

803,924

ロ 他会計補助金

33,556

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

915,301

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

541,305

利益剰余金合計

541,305

剰余金合計

1,456,606

資本合計

7,773,415

負債資本合計

92,616,747

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 15年

構築物 30～50年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額

を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては32,587,206千円、当年度分貸借対照表においては31,055,048千円である。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3 処理区の生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7 処理区の生活排水処理業務
農業集落排水事業	中筋南部、畑上、田鶴野、三江東部、奈佐、神美南部、五荘大浜、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、上郷、知見、八代、小坂、菅谷、寺坂、上野・桐野、相田、高橋、畑、平田、河本 27地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	切浜、宇日、田久日、須井 4 地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4 地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22地区の個別排水処理業務
コミュニティ・プラント事業	神美北部、日野辺 2 地区の生活排水処理業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落排水処理	個別排水処理	コミュニティ・プラント	合計
営業収益	1,141,871	398,685	199,403	6,628	1,495	2,708	38,911	1,789,701
営業費用	2,348,155	1,316,388	856,013	45,334	14,160	7,550	62,874	4,650,474
営業損益	△ 1,206,284	△ 917,703	△ 656,610	△ 38,706	△ 12,665	△ 4,842	△ 23,963	△ 2,860,773
経常損益	169,474	225,929	0	0	0	0	0	395,403
セグメント資産	45,762,628	27,458,048	17,614,868	716,751	407,294	114,684	2,014,978	94,089,251
セグメント負債	44,240,351	25,859,054	15,190,730	550,231	301,661	121,493	711,429	86,974,949
その他の項目								
他会計繰入金	1,203,727	928,389	555,132	15,617	16,377	6,530	1,328	2,727,100
減価償却費	1,717,574	1,030,255	570,141	29,383	12,251	7,206	54,468	3,421,278
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	1,461	880	463	9	9	74	93	2,989
固定資産増加額	1,665,917	247,248	129,167	15,741	0	0	0	2,058,073

#### IV. その他の注記

##### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

---

---

農業共済事業特別会計予算

---

---

(総則)

第1条 平成29年度豊岡市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

1 農作物共済

(1) 水 稲

ア 引受戸数	3,297 戸
イ 引受面積	286,632 a
ウ 引受収量	10,072,248 kg
エ キログラム当たり共済金額	151.52 円
オ 共済金額	1,526,147,016 円
カ 保険金額	1,510,122,472 円

(2) 麦

(一筆方式)

ア 引受戸数	4 戸
イ 引受面積	1,200 a
ウ 引受収量	19,152 kg
エ キログラム当たり共済金額	16~32 円
オ 共済金額	306,876 円
カ 保険金額	294,000 円

(災害収入共済方式)

ア 引受戸数	4 戸
イ 引受面積	2,700 a
ウ 基準生産金額	9,490,342 円
エ 共済金額	8,541,308 円
オ 保険金額	7,971,000 円

2 家畜共済

ア 引受戸数	40 戸
イ 引受頭数	2,820 頭
(ア) 成乳牛	360 頭 (1頭当たり平均共済金額 215,000円)
(イ) 育成乳牛	30 頭 (1頭当たり平均共済金額 150,000円)
(ウ) 乳用子牛等	470 頭 (1頭当たり平均共済金額 36,404円)
(エ) 肥育用成牛	700 頭 (1頭当たり平均共済金額 277,000円)
(オ) その他の肉用成牛	600 頭 (1頭当たり平均共済金額 256,000円)
(カ) その他の肉用子牛等	610 頭 (1頭当たり平均共済金額 105,475円)
(キ) 種豚	50 頭 (1頭当たり平均共済金額 12,000円)
ウ 共済金額	511,450,000 円
エ 保険金額	409,160,000 円

### 3 果樹共済

#### (1) なし

ア 引受戸数	5 戸
イ 引受面積	93 a
ウ 標準収穫量	11,621 kg
エ 共済価額	2,163,430 円
オ 共済金額	1,514,000 円
カ 保険金額	1,476,360 円

### 4 畑作物共済

#### (1) 大豆

##### (一筆方式)

ア 引受戸数	16 戸
イ 引受面積	1,610 a
ウ 引受収量	1 類 10,017 kg 2 類 1,960 kg 3 類 3,136 kg
エ 単位当たり共済金額(10kg)	1 類 1,240 円 2 類 11,770 円 3 類 3,010 円
オ 共済金額	4,492,964 円
カ 保険金額	4,043,667 円

##### (全相殺方式)

ア 引受戸数	6 戸
イ 引受面積	3,250 a
ウ 引受収量	1 類 54,990 kg
エ 単位当たり共済金額(10kg)	1 類 2,310 円
オ 共済金額	12,702,690 円
カ 保険金額	11,432,421 円

#### (2) そば

ア 引受戸数	16 戸
イ 引受面積	3,287 a
ウ 引受収量	5,259 kg
エ 単位当たり共済金額(10kg)	4,340 円
オ 共済金額	2,282,406 円
カ 保険金額	2,054,165 円

### 5 園芸施設共済

ア 引受戸数	33 戸
イ 引受棟数	162 棟
ウ 共済金額	56,749,000 円
エ 保険金額	51,074,100 円

6 損害防止事業

- (1) 有害鳥獣対策事業への助成（農作物・果樹・畑作物共済）
- (2) 病虫害発生状況調査（水稻・果樹・大豆共済）
- (3) 家畜一般損害防止事業  
損害防止費用の助成（予防接種、削蹄）  
薬剤配付
- (4) 家畜特定損害防止事業  
検査指導（繁殖障害、運動器疾患等）

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

（単位：千円）

科 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	総 合
第1款 共済事業収益	6,190	67,837	80	2,503	2,713	93,446	172,769
第1項 営業収益	6,188	67,835	78	2,501	2,711	78,242	157,555
第2項 営業外収益	0	0	0	0	0	15,202	15,202
第3項 特別利益	2	2	2	2	2	2	12

支 出

（単位：千円）

科 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	総 合
第1款 共済事業費用	6,190	67,837	80	2,503	2,713	93,446	172,769
第1項 営業費用	6,188	67,835	78	2,501	2,711	78,572	157,885
第2項 営業外費用	0	0	0	0	0	14,772	14,772
第3項 特別損失	2	2	2	2	2	2	12
第4項 予備費	0	0	0	0	0	100	100

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 3条予算の予定支出に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,733 千円

(他会計からの補助金)

第7条 事務費助成のため、一般会計からこの会計(業務勘定)へ補助を受ける金額は、65,954千円である。

平成29年3月3日 提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成29年度豊岡市農業共済事業

特別会計予算に関する説明書

## 目 次

平成29年度豊岡市農業共済事業特別会計予算実施計画	252頁
平成29年度豊岡市農業共済事業予定キャッシュ・フロー計算書	259頁
給与費明細書	260頁
平成29年度豊岡市農業共済事業予定貸借対照表	264頁
平成28年度豊岡市農業共済事業予定損益計算書	265頁
平成28年度豊岡市農業共済事業予定貸借対照表	266頁
注記表	267頁

平成29年度豊岡市農業共済事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1. 農作物共済勘定

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各目説明		
				節	金額	付記
1. 農作物共済事業収益			6,190			
	1. 営業収益		6,188			
		1. 農作物共済掛金	1,341	水稻共済掛金	1,145	農家負担掛金
				麦共済掛金	196	農家負担掛金
		2. 農作物交付金	565	水稻交付金	550	連合会から受入
				麦交付金	15	連合会から受入
		3. 農作物保険金	786	水稻保険金	595	連合会から受入
				麦保険金	191	連合会から受入
		5. 農作物責任準備金戻入	210	麦責任準備金戻入	210	29年産麦手持掛金
		9. 農作物特別積立金戻入	3,286	水稻特別積立金戻入	3,286	損害防止事業
	3. 特別利益		2			
		1. 農作物過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2. 農作物その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各目説明		
				節	金額	付記
1. 農作物共済事業費用			6,190			
	1. 営業費用		6,188			
		1. 農作物保険料	4	麦保険料	4	連合会へ納付
		2. 農作物共済金	2,691	水稻共済金	2,290	農家へ支払
				麦共済金	401	農家へ支払
		4. 農作物責任準備金繰入	207	麦責任準備金繰入	207	30年産麦手持掛金
		7. 業務勘定繰入	3,286	業務勘定繰入	3,286	損害防止事業
	3. 特別損失		2			
		1. 農作物過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2. 農作物その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

## 2.家畜共済勘定

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 家畜共済			67,837			
事業収益	1. 営業		67,835			
	収 益	1.家畜共済掛金	23,811	家畜共済掛金	23,811	農家負担掛金
		2.家畜交付金	23	家畜交付金	23	連合会から受入
		3.家畜保険金	25,730	死廃保険金	18,300	連合会から受入
				病傷保険金	7,430	連合会から受入
		5.受取診療補填金	2,317	受取診療補填金	2,317	連合会から受入
		6.技術給付金	13,125	技術給付金	13,125	連合会から受入
		7.家畜責任準備金戻入	2,829	家畜責任準備金戻入	2,829	29年度分手持掛金
	3. 特別		2			
	利 益	2.家畜過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		3.家畜その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 家畜共済			67,837			
事業費用	1. 営業		67,835			
	費 用	1.家畜保険料	1,962	家畜保険料	1,962	連合会へ納付
		2.技術料	15,442	技術料	15,442	連合会へ納付
		3.家畜共済金	47,606	死廃共済金	22,876	農家へ支払
				病傷共済金	24,730	獣医師等診療費
		5.家畜責任準備金繰入	2,825	家畜責任準備金繰入	2,825	30年度分手持掛金
	3. 特別		2			
	損 失	4.家畜過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		5.家畜その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

3.果樹共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 果樹共済			80			
事業収益	1. 営 業		78			
	収 益	1.果樹共済掛金	26	なし半相殺一般共済掛金	26	農家負担掛金
		3.果樹保険金	46	なし半相殺一般保険金	46	連合会から受入
		5.果樹責任準備金戻入	6	なし半相殺一般責任準備金戻入	6	29年産手持掛金
	3. 特 別		2			
	利 益	1.果樹過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.果樹その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 果樹共済			80			
事業費用	1. 営 業		78			
	費 用	1.果樹保険料	20	なし半相殺一般保険料	20	連合会へ納付
		2.果樹共済金	52	なし半相殺一般共済金	52	農家へ支払
		4.果樹責任準備金繰入	6	なし半相殺一般責任準備金繰入	6	30年産手持掛金
	3. 特 別		2			
	損 失	1.果樹過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.果樹その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

## 4.畑作物共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 畑作物			2,503			
共 済	1. 営 業		2,501			
事業収益	収 益	1.畑作物共済掛金	835	一筆大豆共済掛金	170	農家負担掛金
				全相殺大豆共済掛金	423	農家負担掛金
				そば共済掛金	242	農家負担掛金
		2.畑作物保険金	1,666	一筆大豆保険金	337	連合会より受入
				全相殺大豆保険金	846	連合会より受入
				そば保険金	483	連合会より受入
	3. 特 別		2			
	利 益	1.畑作物過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.畑作物その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 畑作物			2,503			
共 済	1. 営 業		2,501			
事業費用	費 用	1.畑作物保険料	649	一筆大豆保険料	132	連合会へ納付
				全相殺大豆保険料	329	連合会へ納付
				そば保険料	188	連合会へ納付
		2.畑作物共済金	1,852	一筆大豆共済金	375	農家へ支払
				全相殺大豆共済金	940	農家へ支払
				そば共済金	537	農家へ支払
	3. 特 別		2			
	損 失	1.畑作物過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.畑作物その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

5.園芸施設共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 園芸施設			2,713			
共 済	1. 営 業		2,711			
事業収益	収 益	1.園芸施設共済掛金	937	園芸施設共済掛金	937	農家負担掛金
		2.園芸施設保険金	1,687	園芸施設保険金	1,687	連合会から受入
		4.園芸施設責任準備金戻入	87	園芸施設責任準備金戻入	87	29年度分手持掛金
	3. 特 別		2			
	利 益	1.園芸施設過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.園芸施設その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 園芸施設			2,713			
共 済	1. 営 業		2,711			
事業費用	費 用	1.園芸施設保険料	750	園芸施設保険料	750	連合会へ納付
		2.園芸施設共済金	1,874	園芸施設共済金	1,874	農家へ支払
		4.園芸施設責任準備金繰入	87	園芸施設責任準備金繰入	87	30年度分手持掛金
	3. 特 別		2			
	損 失	1.園芸施設過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.園芸施設その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

## 6. 業務勘定

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明					
				節	金 額	付 記			
1. 業 務 事業収益			93,446						
	1. 営 業 収 益		78,242						
		1.受取補助金	65,954	一般会計補助金	65,954	市補助金			
		2.受取奨励金	541	受取奨励金	541	連合会から受入			
		3.賦課金	5,906	事務費賦課金	5,906	農作物	3,070	家畜	2,656
						果樹	7	畑作物	117
						園芸施設	56		
		6.受取損害防止 事業負担金	2,545	受取一般損害防止事業負担金	714	連合会から受入(水稲)			
				受取特定損害防止事業負担金	1,831	連合会から受入(家畜)			
	7.事業勘定受入	3,286	農作物共済勘定受入	3,286	農作物勘定から受入(水稲損害防止事業分)				
	9.業務雑収入	10	業務雑収入	10	雑収入				
	2. 営業外 収 益		15,202						
		1.受取寄付金	15,200	受取寄付金	15,200	建物農機具共済推進協議会から			
		2.受取利息	1	受取利息	1	預金利息			
		7.業務引当金戻入	1	業務引当金戻入	1	戻入額の処理			
3. 特 別 利 益		2							
	2.業務過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金				
	3.業務その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益				

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明					
				節	金 額	付 記			
1. 業 務 事業費用			93,446						
	1. 営 業 費 用		78,572						
		1.支払賦課金	2,276	支払事務費賦課金	2,276	連合会支払賦課金			
						農作物	1,383	家畜	821
						果樹	4	畑作物	39
						園芸施設	29		
		2.一般管理費	64,403	給料	28,389	職員給料			
						手当	11,362	職員手当	
						報酬	3,040	共済部長	
						法定福利費	8,031	共済組合負担金	7,983
								地公災	48
						厚生福利費	835	互助会負担金・傷害保険料・作業着等	
						退職給付費	4,805	退職手当組合負担金	
						賞与引当金繰入	4,146	賞与引当金(当年度12~3月分)	
旅費	340					費用弁償・普通旅費			
通信運搬費	685					電話・郵便料等			
印刷製本費	80	印刷・製本費等							
備用品費	435	備品・消耗品費							
会議費	51	共済部長会議							

款	項	目	予定額	各目説明		
				節	金額	付記
				燃料費	251	公用車燃料費
				賃借料	1,501	機械器具借上料等
				修繕費	374	公用車修繕費等
				保険料	54	公用車損害保険料
				手数料	24	取納取扱手数料等
	3.普及推進費		521	広報費	472	共済たより
				事業奨励費	49	推進奨励補助金
	4.損害評価費		3,189	報酬	3,073	損害評価会委員等
				会議費	7	損害評価会
				燃料費	59	公用車燃料費(損害評価)
				実測器具購入費	10	実測器具購入
				雑費	40	評害評価雑費
	5.損害防止費		7,519	薬剤費	668	家畜一般損害防止事業
				委託料	1,831	家畜特定損害防止事業
				雑費	5,020	有害鳥獣対策助成金、損害防止事業雑費
	6.負担金		62	関係機関負担金	62	但馬農業共済事業運営協議会
	8.業務雑費		50	業務雑費	50	諸雑費
	9.減価償却費		552	減価償却費	552	機械器具の償却
	2.営業外		14,772			
	費用					
	1.業務支払利息		1	業務支払利息	1	借入金利息
	9.業務引当金繰入		14,771	業務引当金繰入	14,771	繰入額の処理
	3.特別		2			
	損失					
	4.業務過年度損益修正損		1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
	5.業務その他特別損失		1	その他特別損失	1	臨時的損失
	4.予備費		100			
	1.予備費		100	予備費	100	予備費

平成29年度 豊岡市農業共済事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	共済掛金及び交付金収入	27,544
	保険金収入	23,600
	受取診療補填金及び技術給付金	2,317
	受取補助金及び賦課金収入	72,401
	その他の業務活動収入	15,936
	保険料及び技術料支出	△ 18,827
	共済金支出	△ 34,635
	人件費支出	△ 56,733
	その他の業務活動による支出	△ 19,568
	小 計	12,035
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,035
<b>II</b>	<b>資金増加額（又は減少額）</b>	12,035
<b>III</b>	<b>資金期首残高</b>	186,375
<b>IV</b>	<b>資金期末残高</b>	198,410

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	45	1,357			1,357		1,357	
	計	45	1,357			1,357		1,357	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	45	1,591			1,591		1,591	
	計	45	1,591			1,591		1,591	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	△ 234			△ 234		△ 234	
	計	0	△ 234			△ 234		△ 234	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 8 )		28,389	14,857	43,246	13,487	56,733	
前年度	( 8 )		30,499	15,917	46,416	15,245	61,661	
比 較	( 0 )		△ 2,110	△ 1,060	△ 3,170	△ 1,758	△ 4,928	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	996	606	657		
	前年度	1,452	324	684		
	比 較	△ 456	282	△ 27		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	1,013			574	
	前年度	1,025			938	
	比 較	△ 12			△ 364	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	6,658	4,213	140		
	前年度	7,315	4,039	140		
	比 較	△ 657	174	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,110	給与改定に伴う増減分	56 28,242千円×0.20% = 56千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	296 4,940円×12ヶ月×5人 = 296千円	平均昇給率 1.05%
		その他の増減分	△ 2,462 職員の変動によるもの △ 2,462千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 8人 前年度 8人 増減 0人
職員手当	△ 1,060	制度改正に伴う増減分	308 扶養手当の増減分 72千円 勤勉手当の増額分 236千円	扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 1,368 扶養手当 △ 528千円 住居手当 282千円 通勤手当 △ 27千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 12千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 △ 364千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 657千円 勤勉手当 △ 62千円 児童手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,928	309,500	
	平均給与月額 (円)	329,718	334,500	
	平均年齢 (歳)	41.25	47.83	
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,950	303,500	
	平均給与月額 (円)	367,878	328,500	
	平均年齢 (歳)	45.61	46.83	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	150,500	148,200		150,500	148,200	
大学卒	184,800			184,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	( 2 )	28.6	—	( 1 )	100.0	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( 1 )	100.0	2級	( )	( )
	3級	( 4 )	57.1				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	( )	( )
	5級	( 1 )	14.3						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( 7 )	100.0						
28年1月1日現在	1級	( 1 )	14.3	—	( 1 )	100.0	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( 1 )	100.0	2級	( )	( )
	3級	( 4 )	57.1				3級	( )	( )
	4級	( 1 )	14.3				計	( )	( )
	5級	( 1 )	14.3						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( 7 )	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	8	7	1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	4	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	62.5	57.1	100.0		
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	8	7	1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	4	3	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	3	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	42.9	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	
前 年 度	( ) 2.025	( ) 2.175	( ) 4.20	有	
国の制度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度 豊岡市農業共済事業予定貸借対照表（当年度分）  
（平成30年3月31日）

（単位：千円）

項目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	果樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	内部取引 消去	総合
1. 流動資産								
(1) 現金・預金						198,410		198,410
(2) 一時貸付金	136,876		106	261	1,060	773	△ 139,076	0
(3) 未収金		4,637				125		4,762
貸倒引当金（差引）								0
流動資産計	136,876	4,637	106	261	1,060	199,308	△ 139,076	203,172
2. 固定資産								
(1) 有形固定資産						4,351		4,351
減価償却累計額（差引）						(-), 2,967		(-), 2,967
(2) 拠出金						1,178		1,178
固定資産計						2,562		2,562
資産合計	136,876	4,637	106	261	1,060	201,870	△ 139,076	205,734
3. 流動負債								
(1) 一時借入金		773				138,303	△ 139,076	0
(2) 未払金		4,165			106	361		4,632
(3) 責任準備金	207	2,825	6		87			3,125
(4) 賞与引当金						4,146		4,146
(5) 業務引当金						1		1
(5) その他流動負債						900		900
流動負債計	207	7,763	6	0	193	143,711	△ 139,076	12,804
4. 固定負債								
(1) 業務引当金						58,159		58,159
固定負債計						58,159		58,159
負債合計	207	7,763	6	0	193	201,870	△ 139,076	70,963
5. 資本								
(1) 剰余金	136,669		100	261	867			137,897
法定積立金	97,591		74	137	492			98,294
特別積立金	39,078		26	124	375			39,603
(2) 当年度未処理欠損金		△ 3,126						△ 3,126
繰越欠損金年度末残高		△ 3,126						△ 3,126
資本計	136,669	△ 3,126	100	261	867			134,771
負債資本合計	136,876	4,637	106	261	1,060	201,870	△ 139,076	205,734

平成28年度 豊岡市農業共済事業予定損益計算書（前年度分）  
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑 作 物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	内部取引 消 去	総 合
1. 営業収益								
(1) 共済掛金	1,344	22,776	26	631	980			25,757
(2) 交付金	563	25						588
(3) 保険金	458	24,660		1,197	1,764			28,079
(4) 受取診療補填金		2,206						2,206
(5) 技術給付金		12,502						12,502
(6) 連合会特別交付金	788			12	131			931
(7) 責任準備金戻入	51	2,829	8		87			2,975
(8) 貸倒引当金戻入	17							17
(9) 法定積立金戻入								0
(10) 特別積立金戻入	4,745			46	54			4,845
(11) 受取補助金						64,515		64,515
(12) 受取奨励金						570		570
(13) 賦課金						5,690		5,690
(14) 受取損害防止事業負担金						2,814		2,814
(15) 事業勘定受入						2,277	△ 2,277	0
(16) 業務雑収入						10		10
営業収益合計	7,966	64,998	34	1,886	3,016	75,876	△ 2,277	151,499
2. 営業費用								
(1) 保険料	4	1,928	20	491	784			3,227
(2) 技術料		14,708						14,708
(3) 共済金	1,832	45,533		1,331	1,960			50,656
(4) 無事戻金	3,256			58	185			3,499
(5) 責任準備金繰入	210	2,829	6		87			3,132
(6) 業務勘定繰入	2,277						△ 2,277	0
(7) 支払賦課金						2,261		2,261
(8) 一般管理費						64,063		64,063
(9) 普及推進費						519		519
(10) 損害評価費						1,588		1,588
(11) 損害防止費						6,990		6,990
(12) 負担金						62		62
(13) 業務雑費						50		50
(14) 減価償却費						308		308
営業費用合計	7,579	64,998	26	1,880	3,016	75,841	△ 2,277	151,063
営業利益（営業損失）	387	0	8	6	0	35	0	436
3. 営業外収益								
(1) 受取寄付金						15,200		15,200
(2) 受取利息						16		16
(3) 業務引当金戻入						1		1
営業外収益合計	0	0	0	0	0	15,217		15,217
4. 営業外費用								
(1) 業務支払利息						1		1
(2) 貸倒損失	17							17
(3) 業務引当金繰入						15,151		15,151
営業外費用合計	17	0	0	0	0	15,152		15,169
経常利益（経常損失）	370	0	8	6	0	100		484
5. 特別利益								
(1) 過年度損益修正益	1	1	1	15	1	1		20
(2) その他特別利益	1	1	1	1	1	1		6
特別利益合計	2	2	2	16	2	2		26
6. 特別損失								
(1) 過年度損益修正損	1	1	1	1	1	1		6
(2) その他特別損失	1	1	1	1	1	1		6
特別損失合計	2	2	2	2	2	2		12
7. 予備費	370	0	8	20	0	100		498
当年度純利益（純損失）	0	0	0	0	0	0		0

平成28年度 豊岡市農業共済事業予定貸借対照表（前年度分）  
（平成29年3月31日）

（単位：千円）

項目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	果樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	内部取引 消去	総合
1. 流動資産								
(1) 現金・預金						186,375		186,375
(2) 一時貸付金	140,159		106	261	1,060	769	△ 142,355	0
(3) 未収金	6	4,637				125		4,768
貸倒引当金（差引）								0
流動資産計	140,165	4,637	106	261	1,060	187,269	△ 142,355	191,143
2. 固定資産								
(1) 有形固定資産						4,351		4,351
減価償却累計額（差引）						(-)2,415		(-)2,415
(2) 拠出金						1,178		1,178
固定資産計						3,114		3,114
資産合計	140,165	4,637	106	261	1,060	190,383	△ 142,355	194,257
3. 流動負債								
(1) 一時借入金		769				141,586	△ 142,355	0
(2) 未払金		4,165			106	361		4,632
(3) 責任準備金	210	2,829	6		87			3,132
(4) 賞与引当金						4,146		4,146
(5) 業務引当金						1		1
(6) その他流動負債						900		900
流動負債計	210	7,763	6	0	193	146,994	△ 142,355	12,811
4. 固定負債								
(1) 業務引当金						43,389		43,389
固定負債計						43,389		43,389
負債合計	210	7,763	6	0	193	190,383	△ 142,355	56,200
5. 資本								
(1) 剰余金	139,955		100	261	867			141,183
法定積立金	97,591		74	137	492			98,294
特別積立金	42,364		26	124	375			42,889
(2) 当年度未処理欠損金		△ 3,126						△ 3,126
繰越欠損金年度末残高		△ 3,126						△ 3,126
資本計	139,955	△ 3,126	100	261	867			138,057
負債資本合計	140,165	4,637	106	261	1,060	190,383	△ 142,355	194,257

## 注記表

### 会計に関する書類における注記

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法による

主な資産の耐用年数は以下のとおり

機械器具 4～5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当については、退職手当組合を利用し一般会計負担のため計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上している。

##### (4) 業務引当金

将来の業務における不測の事態に対処し安定的な業務運営に資するため、所要額を計上している。